

地域労働市場と兼業農家の労働と生活（上）

The Features of “Local Labour Market” and the Life and Labour of the Farmers with a Side Job (I)

高橋 満

Mitsuru Takahashi

はじめに

本稿は、「塩田地区まちづくり」のための基礎的研究」というテーマの共同研究報告の一編として準備された。先の安井論文では、中間報告という形ではあるが、地域住民生活の現状が、「塩田地区の住民構成、地域生活問題、社会関係、住民組織への参加状況、地域づくりへの意向など」⁽¹⁾にわたる住民意識調査により、包括的に取り上げられている。

ここでは、さらに、この地区の社会経済構造の特質の一端を探ろうと思う。その際、とくに、これを地域労働市場の展開と特質、それと相互規定の関係にある農家家族の労働・生活のあり方という、2つの側面から究明したい。

序章 課題の設定

戦前の農村地域の構造的特質は、資本による農業・農民の支配そのものが半封建的土地所有に媒介されて実現されていたために、農村・農業内部の構造に重点をおいて研究されてきた。つまり、資本と地主との結合・背離の過程に触れられながらも、農村・農業地域内の地主や農民の生活に焦点が絞られていた、⁽²⁾とあってよいだろう。また、例えば、当該地域の農村工業化ということを考える場合であっても、戦前の農村工業の主軸を占めた製糸業自体、地域農業、とりわけ養蚕農家のあり方を抜きにしては、その存在を語ることはできなかったのである。

しかし、農地改革を経過した段階をもって、資本による直接的な農業・農民の把握が可能となった。その結果、いわゆる高度経済成長＝資本の高蓄積が進行するなかで、農業就業人口はドラスティックに農村地域から流出し、都市の過密に対し

て、農山漁村地域における過疎問題が惹起され、加えて、農業生産構造にも大きな変化をもたらしたのである。さらに、高度成長の破綻から構造的な不況下においても第3次全国総合開発計画や農村工業導入促進法などにより、工業の「地方分散」と資本の地域的な蓄積がはかられている。この過程で、我が国の農民層分解は、分解基軸の不断の上昇のなかで、「挙家離村」をとまなう離農流出、出稼の形態から、全体の基調としては兼業化の展開を示し、これが農村地域住民の労働と生活を決定的に規定するものとなったのである。やや大げさにいえば、この農家家族の兼業化の増大とその方向を見定めることなくしては、農業問題はいうに及ばず、労働問題、ひいては地域社会問題の解決をはかることはできない、⁽³⁾とあってよからう。

こうした認識にたてば、地域的な資本蓄積の展開を資本一賃労働関係の展開、すなわち、労働市場の展開として捉えるとともに、それに支えられた農家家族の兼業化に焦点をあてて考察することが、現段階における農村地域社会の特質を見定めその変動を究明するうえで不可欠な作業となる。本稿の課題も兼業農家問題の社会学的究明をとおして地域社会構造の一端を明らかにすることにおかれる。

ところで、これまでの兼業農家研究は、労働市場論、過剰人口論にもとづく農民層分解論の視点からおもに論じられてきた。兼業労働力を労働市場の展開と関連させつつ、資本の高蓄積を実現する低賃金労働力基盤としてとらえる視角、これは極めて重要なものといわねばならない。だが、美崎のいうように、農民諸層は「農民のままですでに相対的過剰人口として措定されている」⁽⁴⁾とし、もっぱら農外労働市場の吸引力が兼業化を規定するものとしてとらえるならば、問題なしとしない。そこでは兼業農家の農民的性格をも含めた、現段

階における総体的性格を究明する視点に欠けるものがある、といえるのではなからうか。⁽⁵⁾農家の兼業化過程を労働市場の展開と関連させてみるのは無論であるが、それとともに農家のもつ内部的要因を重視して分析する必要がある。なぜなら、農家の兼業化は、基本的には、資本の展開に規定されるものだとしても、個々の農家の労働力流出、兼業化は、相対的に独自の論理をもつ家の構造に媒介されて実現するからである。⁽⁶⁾

こうした点をふまえて、以下、分析の課題を設定しよう。

まず、第1に、いわゆる地域労働市場の展開とその特質を究明することに課題がおかれる。具体的には、①当該地域における主要企業の立地動向を把握し、これを歴史的展開により系譜的に類型化することになる。②この企業立地と展開をとおして形成される地域労働者の就業構造が問題となる。さらに、③この労働市場の重層的構造化の過程と、この階層化された企業における労務管理・企業内教育の整備過程の一端を、とくに農家労働力利用の変化過程としてとらえたい。

江口英一によれば、農村工業の展開する農村労働市場は、都市における不安定雇用者に開かれ形成されている開放的労働市場とならんでもうひとつの大きな「過剰人口のプール」をなし、とりわけ「自営的な『零細農業・農家』と直接連結し、それとの間の『流動』（解雇）を促進することによって失業を隠蔽し、農業・農家をふくめた全体の『地域』の中に『潜在化』しうる仕組を背景にもつ⁽⁷⁾労働市場として特徴づけられる。それゆえに、農村地域労働市場の展開とその特質を考察することにより、この地域内で形成、流動ないし停滞せしめられる農村過剰人口の存在形態の全体的概観をおさえておく必要がある。

この農村地域における資本—賃労働関係の展開は、生活の基底となるべき農家の家族のあり方にも根本的な影響を与えることになる。とりわけ、この賃労働関係の展開が農家の離農による賃労働者という形態を取ることなく、兼業化という形態を取ったために、より複雑な問題を内包することになった点に注目する必要がある。すなわち、従来の農家は、直系の枠を守りながら全家族員が家長の統率のもとに農業労働に従事するものとして

とらえられるが、兼業化により賃労働者を排出しこれを内部に包摂することにより、複雑な性格を帯びることになるのである。それは、家族構成員の家からの「個」としての自立化過程としてとらえられるものである⁽⁸⁾が、しかし、そうだとすると基本的には、家族労働力にもとづく小生産がおこなわれている限り、家族の解体としてでなく、その新たに再編された姿として理解することが妥当であろう。この家の現段階におけるあり方を問うのが第2の課題となる。具体的には、家の内部構造を、農業労働、農外労働そして家事労働の役割分担と意志決定の構造の分析をとおして明らかにしたい。

兼業農家問題は、現代の資本蓄積にともなう矛盾の産物であり、その集中的表現形態のひとつである。第3の課題は、資本—賃労働関係の展開と兼業化により惹起される矛盾が農家の家族にいかにあらわれているかを明らかにすることにおかれる。高度経済成長が、公害問題や環境問題、さらには都市過密問題や農山村の過疎問題を惹き起こしたことは周知のことであろう。しかし、より重要な点は、この高度成長の過程で実現した兼業化が、農家の家族や農村地域における日常的な生産、生活のレベルで惹き起こした矛盾なのである。とりわけ兼業農家の「多就労形態からくる生活面での諸問題、家庭内での家族間の断絶やすれちがい、主婦の過労や健康破壊、老人問題などとして現象する貧困化現象」を解明することが求められる⁽⁹⁾。本稿では、この矛盾の焦点となる婦人に焦点をあてつつ、農家婦人の生活・健康問題に触れることになる。⁽¹⁰⁾

蓮見音彦は、農村社会学ないしは家族社会学の研究動向をふり返りながら、「近年の農民層分解による広範な労働者化の進行は、農家の家族にいかなる影響を与えているのか」「今日における農家家族の特質を検討し、それがなお労働者家族との間にどれだけの径庭を保っているのか」を検討することの重要性を指摘している。⁽¹¹⁾小論はこうした試みのひとつであるが、農村地域社会変動と農家の家族の労働・生活の性格を現段階において解明するためには、農家労働力を吸引・排出する農村労働市場の特質をその内部構造に至るまで明らかにするとともに、この兼業化の過程とその諸結

果を農家家族の内部的諸条件を重視しつつ、前者への対応過程として分析することが不可欠となるのである。

註

(1) 安井幸次「上田市塩田地区における地域生活と住民意識—〔塩田地区の現状と将来についての調査〕の中間報告」(『長野大学紀要』第6巻第4号, 1985.5)50頁。なお本稿の分担する課題は、「地区の歴史的な形成過程と就業・産業構造, 農業経営の現状などの社会経済構造に関する統計・資料の分析」(同50頁)の一部になる。

(2) 拙稿「大正期における地主と農民(1)~(3)」(『長野大学紀要』第6巻第3号, 7巻第1・2号, 1985), および「大正期における地主の労働と生活」(『社会学評論』126号, 1985)の研究史の検討においてもこの点を指摘しているが, 分析では地主や農民の生活に考察が限定されている。

(3) 兼業農家の評価やそれをめぐる論点については, 青木紀「兼業農家論の問題と課題」(『農林業問題研究』第41号, 1975)や御園喜博『兼業農家の構造』(農林統計協会, 1983)等がある。

(4) 美崎 皓著『現代労働市場論』(農文教, 1979)21頁。

(5) 兼業農家層の形成は, 国家独占資本主義が農業・農民を直接的に包摂・支配する過程で必然的に生じる。ここから兼業農民には, 農民的性格, 労働者の性格, 土地所有者の性格という相互に対立する, 矛盾した性格が内在されることになる。

(6) こうした視角は, 河相一成編著『地域振興と兼業農家』(農文教, 1985)や阿部誠「資本の高蓄積過程における農村兼業労働市場の展開とその機能—高度経済成長後半期の低賃金労働力基盤としての農家兼業労働力の検討」(「三田学会雑誌」75巻6号, 1982年)において展開されている。とくに, 前者では, 兼業農民の「農民的性格発展の主体的・客観的基盤の存在そのものを明らかにし, 日本農業再構成のなかにこれを積極的に位置づける作業」(27頁)を果たそうという問題意識をもっての。

(7) 中央大学経済研究所『兼業農家の労働と生活・社会保障』(中央大学出版会, 1982)26頁。

(8) 御園は, 家族員個人が, 「独自に主体的にみずからの職業選択・就業選択をしていること」(前掲, 235頁)をもって, 「個」としての自立化→「いえ」の崩壊という評価を下している。しかし, 小生産が行われている限り, 完全なる「主体的な選択」はありえないのではなからうか。むしろ, 「旧来の家族協業」ではなくて, 生活, 農業労働, 農外労働という3つの局面をめぐって, 新たなる協業が編成されているのではなからうか。ここに再編された家の姿を問いたい。

(9) 美土路達雄「農家婦人の労働・生活と要求」(『黒川俊雄他編『講座現代の婦人労働3労働者の生活と家事・育児』労働旬報社, 1978年)178—218頁がこうした視点からの分析を試みている。

(10) 農家婦人は, 性別分業意識が残存しているなかでは, 兼業化による矛盾を集中的に被ることになる。同時に, 婦人に焦点をおくことにより, 農家家族の内部構造の変動を把握することができる。

(11) 蓮見音彦「農家の家族と農家生活」(青井和夫・庄司興吉編著『地域と家族の社会学』東大出版会, 1980)124—125頁。

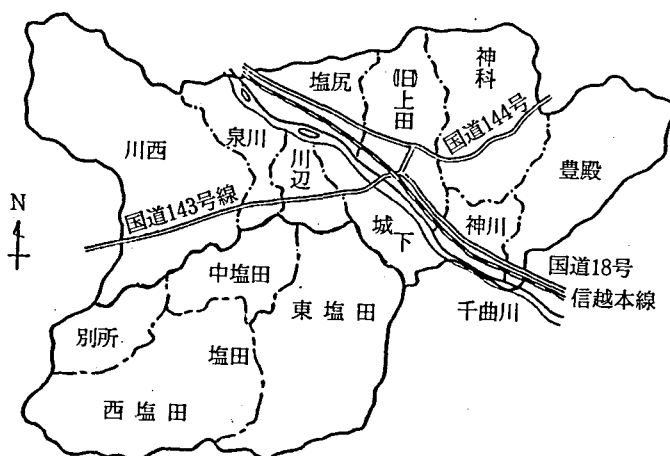
第1章 地域労働市場の展開と特質

第1節 産業構造の特質

1. 調査地区の概況

上田市は, 長野県の東部に位置し, 千曲川の中流に発達した東信地区の中心都市である。調査対象区となる塩田地区は, この上田市の中央より南西におよそ10km, 小県郡の中央よりやや西部に位置する総面積62.53km²の農村地域である。この地は東西に丘陵をもち, 南は独鈷山を中心とする鉄城山連峰, 大明神岳等の山々に囲まれ, ここから扇型に平野が広がり, 通称塩田平とよばれている。この平野の骨格をなすように流れる河川により沖積扇状地の堆積盆地が形成されている。図I-1にみるように, この平を北方下流に流れる産川の支流, 東川と尾根川に沿って東塩田地区, 湯川流域に別所地区, 本流である産川流域に西塩田地区, そしてこの産川および湯川流域に中塩田地区が広がっている。

図 1 - 1 上田市の全体図



戦前のこの農村を特徴づけるものは、高反収の稲作と養蚕⁽¹⁾であった。この養蚕業を基盤に蚕種製造業、製糸業者が生業し、盛隆を極めたことは周知のことであろう。稲作についていえば、この地域は全国でも有数の寡雨地であるため、大小200余の溜池が築造され、錯綜した水利条件ではあるが、高反収の稲作を誇ってきた。だが、養蚕業が衰退する中で、畜産のほか特産品となった朝鮮人参、果樹、花きの栽培も導入されている。零細ではあるが、資本主義体制下の経済変動に機敏に対応しながら商品性の高い農業生産がおこなわれてきた、といってよいだろう。一方、工業では、紡績工場と戦後疎開してきたM製針所(現在のO針)が高度経済成長までのこの地域の労働力の吸源であったが、その後自動車部品製造工場や電機機器

製造工場など、いくつかの地方工場や下請工場の進出がみられ、内陸型機械製造業の集積地として特徴づけられる。最近では、東塩田工場団地の造成が行われ、これにより地域の大きな変化も予想されるところである。

ここで塩田地区の行政的な変遷にも触れておこう。この地区は、平安時代に安宗郷といって条里制が施かれている。藩政期にはいると、この塩田地区は、塩田組22ヶ村として年貢や賦役を連帯で負担し、強固な連帯を形成してきた。明治以降の変遷にはめまぐるしいものがあるが、明治元年には伊那郡、3年の中野県から同4年の6月に長野県管轄となっている。やがてこの22ヶ村は明治22年の市制町村制の施行とともに富士山、東塩田、中塩田、西塩田、別所の5ヶ村となり、昭和24年

表 1 - 1 塩田地区の戸数の推移

	実 数												指 数						
	大正 9	大正 14	昭和 5	昭和 10	昭和 15	昭和 22	昭和 25	昭和 30	昭和 35	昭和 40	昭和 45	昭和 50	昭和 55	昭和 30	昭和 35	昭和 40	昭和 45	昭和 50	昭和 55
上田市	15,093	15,521	15,915	15,887	15,783	19,546	19,556	19,819	21,145	23,878	26,601	29,643	33,417	100.0	106.7	120.5	134.2	149.6	168.6
東塩田	1,052	993	975	959	943	1,201	1,172	1,118	1,097	1,057	1,049	1,094	1,315	100.0	98.1	94.5	93.8	97.5	117.6
中塩田	970	945	960	945	935	1,187	1,151	1,117	1,172	1,273	1,383	1,783	2,353	100.0	104.9	114.0	123.8	159.6	210.7
別 所	345	343	363	362	365	501	483	494	505	527	553	538	561	100.0	102.2	106.7	111.9	108.9	113.6
西塩田	733	722	731	732	704	826	824	815	844	812	801	792	817	100.0	103.6	99.6	98.3	97.2	100.2

注：「上田市の統計」（昭和58年版）より作成。

に富士山と東塩田村が合併した後、昭和31年、他の4ヶ村とともに塩田町を構成し、昭和45年に上田市に合併され、今日に至っている。

2. 人口・戸数の推移

この地区の地域的特性を解明するにあたって、まず、人口・戸数の推移から考察することによろう。上田市全体の人口・戸数は、町村合併等により著しい増大を続けているが、人口動態でも、おもに自然増により着実に増大をみせている。ここではとくに塩田地区を中心に、その推移の特徴を

みておきたい。

塩田地区の戸数の推移をみたものが表I-1である。一見してわかるように、その動態に地区ごとに著しい不均等がみられる。上田市旧市街地に隣接し、宅地化が進んでいる中塩田では、昭和30年を起点にして一貫して著増し続け、55年現在では210.7となっている。別所地区も微増を続けているが、これらとは対照的に、東塩田と西塩田地区では昭和35年ないし40年から50年にかけて若干の減少を示した後、55年にかけて回復をみせている。

表 I - 2 塩田地区の人口指数の推移

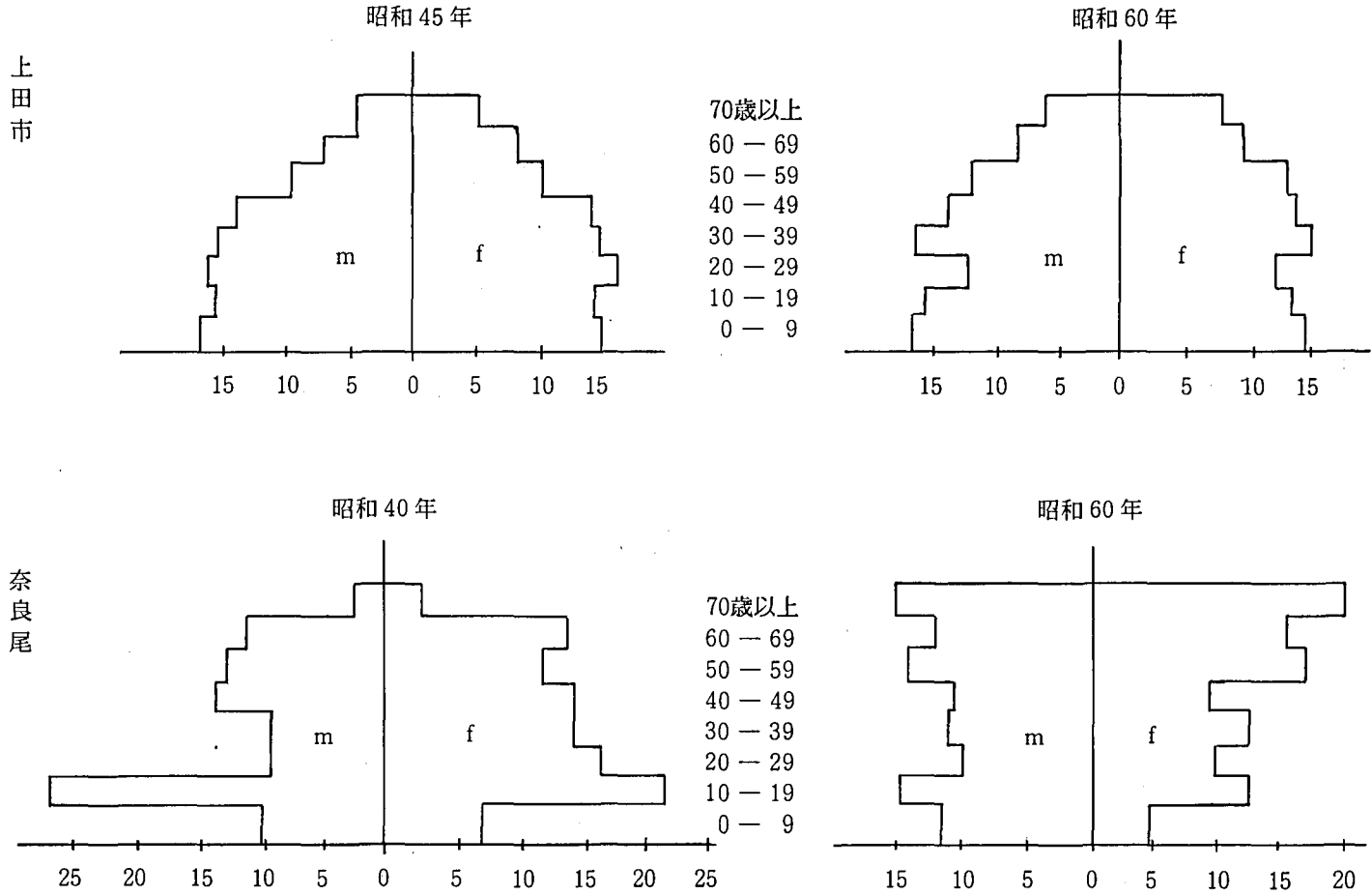
		昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年
東 塩 田	男	100.0	93.2	84.6	78.7	77.0	81.4
	女	100.0	92.9	83.6	77.7	74.1	80.3
	計	100.0	92.7	84.1	78.2	75.5	80.8
中 塩 田	男	100.0	96.4	95.0	98.6	117.8	139.8
	女	100.0	98.6	97.7	99.1	115.7	134.2
	計	100.0	97.5	96.4	98.9	116.7	136.8
別 所	男	100.0	98.0	98.0	96.5	89.7	91.4
	女	100.0	95.7	95.1	96.9	91.6	90.0
	計	100.0	96.7	96.4	96.8	90.8	90.6
西 塩 田	男	100.0	94.2	83.8	78.8	77.0	77.3
	女	100.0	97.8	85.3	78.0	74.9	74.0
	計	100.0	96.1	84.6	78.4	75.9	75.6

注：「上田市の統計」（昭和58年版）より作成。

これを人口数の推移にみてみよう。表I-2は、塩田地区の人口数の推移を旧村ごとにみたものである。先の地域的な不均等をより明瞭に示しているといえよう。⁽²⁾唯一、中塩田のみが、停滞から55年にかけて36%余の増大となっているが、他の地区は昭和30年よりも人口の減少がみられている。とくに実態調査を実施した東塩田をみると、30年以降、各年度ごとに人口を減らし、昭和50年には

30年比75.5%にまで落ち込みをみせているが、近年、若干ながらも増加がみられるようになっていく。しかも、戸数の減少に比して人口の流出が早いために、昭和30年の一戸当たり家族員の5.1人から昭和55年には3.5人になり、約1.6人分の減少がみられている。

図2 年齢階層別人口構成の変化



これらの帰結としての性別・年齢階層別の人口構成にも触れておこう。人口ピラミッドを作ってもその特徴をみると、市全体では、とくに近年、男女若年層の流出がみられるが、ほぼピラミッド型の人口構成を示している、といってよいだろう。ところが調査対象地となった東塩田地区では、傍系家族員の流出により、激しい人口の減少がみられたのであり、その影響はこの地区の奈良尾部落の人口・年齢層に端的にみることができる。みるように、昭和40年当時既に男女若年層の流出がみられ、その結果、出生率の著しい低下により年齢階層別人口構成に歪みが生じている。昭和60年の人口ピラミッドでは、60才以上の高齢人口が比率的に一番高いという、いわゆる逆ピラミッドの形をとり、生命の再生産自体が困難になるような深刻な事態を示している。

地域的な移動をともなう農家労働力の流出には、挙家離村型、婚姻他出型、出稼型、賃労働者都市流出型があるが、この地区の特徴をみると、昭和30年以降、若干の挙家離村的流出を含みながらも基本的には、日本の高度経済成長に照応する形で2.3男、女子など傍系成員を賃労働者として排出することにより、この間の既述のような人口・戸数の減少と、年齢構成の歪みが生じたものといえよう。

3. 産業の概況

(1) 産業別就業人口の推移

ここでの課題は、産業構造の特徴とその変化を概括的に明らかにすることにある。さしあたり、産業別の就業人口の推移をみることによって、全体的な動向をつかんでおこう。

表I-3 産業別就業人口の推移（上田市）

	総 数 (人)				構 成 比 (%)				指 数		
	40年	45年	50年	55年	40年	45年	50年	55年	45/40	50/40	55/40
総 数	50,684	54,790	52,273	56,092	100.0	100.0	100.0	100.0	108.1	103.1	110.7
第一次産業	14,423	11,813	8,095	6,725	28.4	21.5	15.5	12.0	81.9	56.1	46.6
農 業	14,283	11,684	7,975	6,587	28.2	21.3	15.3	11.7	81.8	55.8	46.1
林業・狩	91	88	86	100	0.1	0.1	0.1	0.2	96.7	94.5	109.9
漁業・水産	49	41	34	38	0.1	0.1	0.1	0.1	83.7	69.4	77.6
第二次産業	16,430	20,770	20,552	23,029	32.5	38.0	39.3	41.1	126.4	125.1	140.2
鉱 業	32	28	24	24	0.1	0.1	0.1	0.1	87.5	75.0	75.0
建設業	2,258	2,850	3,529	4,135	4.5	5.2	6.7	7.4	126.2	156.3	183.1
製造業	14,140	17,892	17,002	18,870	27.9	32.7	32.5	33.6	126.5	120.2	133.5
第三次産業	19,831	22,207	23,626	26,338	39.1	40.5	45.2	46.9	110.0	119.1	132.8
卸売・小売	8,879	9,774	10,981	12,075	17.5	17.8	21.0	21.5	110.1	123.7	136.0
金融・保険	775	949	1,176	1,365	1.5	1.7	2.3	2.4	122.5	151.7	176.1
運輸・通信	2,475	2,491	2,376	2,379	4.9	4.5	4.5	4.3	100.6	96.0	96.1
電気・ガス	280	282	282	336	0.5	0.5	0.5	0.6	100.7	100.7	120.0
サービス	6,221	7,490	7,484	8,881	12.2	13.7	14.3	15.8	120.4	120.3	142.8
公 務	1,197	1,201	1,232	1,291	2.4	2.2	2.4	2.3	100.3	102.9	107.9
分類不能	4	20	95	11	0.1	0.1	0.2	0.0			

注：「上田市の統計」（昭和58年版）より作成。

国勢調査による各年度の産業別就業人口を集計したものが表I-3である。昭和40年、45年については、塩田町、川西町を上田市に算入して計算してあるので、その間の推移を知ることができるが、読みとれる特徴の第1は、第1次産業従事者の相対的・絶対的な減少と第2次、第3次産業従事者の比率の高まりである。28.4%と約3割を占めていた第1次産業が昭和40年以降減少し続け、55年では12.0%というように激減を示している。一方、第2次産業、第3次産業は、それぞれ昭和40年から55年までに32.5%から41.1%へ、39.1%から46.9%へ、というように比率を増している。

その内部的な変化をみると、農業就業人口は3割から10%余に減少する一方で、第2次、第3次産業では製造業、卸売、サービス業への就労の比率の上昇していることを第2の特徴として指摘できる。この3つで全体の70%を越える数値となっている。上田市は、もともと養蚕業を背景にした製糸業で栄えたことからわかるように、農村都市的な性格を備えていたが、製造業を基軸にした発展によって、こうした性格をすだいに脱皮しつつある、といえよう。

(2) 工業

戦前における長野県の工業は、諏訪、上小、須坂、伊那を中心的な地域として展開し、製糸業を核としてきた。昭和初年代における製糸業の位置を生産額によりみると、全体の生産額にたいし、製糸業が約7割(昭和4年で、73.8%)をしめていることがわかる。

先にも述べたように、農村製糸業は、農村地域に展開する養蚕農家に支えられる性格をもつものであったが、世界恐慌による打撃は、長野県の工業と農家の生活に深刻な影響を与えざるをえない。これを契機に県は製糸業の再編成と産業構造の転換をはかりはじめた。その施策の1つとして展開されたのが、中央からの企業誘致であった。例えば、上田では昭和9年に「工場建設奨励規程」を制定し、大企業の誘致運動を展開している。やがて戦時体制にはいるや、消費・流通に関する統制とともに「軍事工業動員法」により在来企業の軍事工業への転換・育成が強力に推し進められ、この結果、工業生産における製糸業の割合は年々低

下の一途をたどり、昭和14年以降5割を割るまでに落ち込みをみせている。

より直接的に上田の工業生産の転換をはかったものは、昭和17年の「工業規制地域及び工業建設地に関する暫定措置要綱」である。これにより工業集積の制限と軍需工場の地方分散にのりだしたのであるが、長野県ではとりわけこの上小地区に工場の疎開があいついでいる。表I-4をみるように、上田を中心とする上小地区には、昭和20年現在で一番多くの100に及ぶ工場の疎開をみている。

表I-4 戦時下疎開工場数

地区	既工場数	疎開工場数
南佐久	19	38
北佐久	23	43
更級	28	36
埴科	14	33
上高井	21	19
下高井	10	21
長水	66	34
下水内	6	8
上小	54	100

注：「第2次大戦下における長野県工業化資料」より作成。

これら戦時体制下に疎開してきた企業群の生産の特徴をなすものは、第1に、大企業・陸海軍の直轄工場傘下の部品工場として、航空機体部品、無線通信機、電機、合金、鋳物などの業種であったこと、第2に、疎開工場の大半は分工場、地方工場として部品生産を受けもつとともに、既存工場がこれらの疎開工場の下請として再編・系列化されるということを描き得る。終戦を迎えると、これら疎開工場は閉鎖や休業に追い込まれるものがあいついだが、ひとつには、戦後、これらの疎開工場の一部が上田に残留することにより、内陸機械・金属工業の集積地となる際の核となった点、ふたつには動員や徴用という形ではあるが、農外

就労の経験と一定の技術的な集積がはかられ、戦後の下請工場の蘇生の基盤を形づくることとなった点、を見落すことはできない。

終戦を迎えると、切迫した食糧事情を反映して食品工業が順調に生産を伸ばすこととなった。昭和27年の時点でみると、食料品が全出荷額の3割を占め、これと在来の繊維の27.1%を加えると60%弱の比率を占めることがわかる。その後の推移をみると、食料は昭和30年に39.4%で最高の値を示した後、急減して35年以降20%前後の数値とな

っている。軽工業では、在来の繊維がこの間にこれも激減している。逆に増大しているのは、輸送、非鉄、電機などの機械・金属工業であり、それらがこの間の工業生産を主導してきた。つまり、高度経済成長の過程で、食料、繊維などの在来軽工業から、輸送機製造、電機機器製造の主導になる重化学加工型へと、生産構造の転換がみられたわけである。

以上がおおまかな史的変遷であるが、現在の産業別事業所数・従業員数を表I-5よりみると、

表I-5 産業別事業所数・従業員数の推移（上田市）

		事業所数				従業員数			
		40年	45年	50年	55年	40年	45年	50年	55年
実 数	総数	4,945	5,915	6,035	6,596	39,322	49,587	48,343	52,835
	農林・水産	4	47	20	17	84	309	266	215
	鉱業	10	5	4	3	65	37	40	26
	建設	392	572	584	614	2,994	3,699	4,066	3,769
	製造	762	1,000	1,025	1,128	15,991	20,231	18,899	19,827
	卸売・小売	2,368	2,573	2,814	3,026	10,693	13,080	13,836	15,253
	金融・保険	60	65	79	85	800	1,232	1,158	1,125
	不動産	33	190	125	158	55	250	239	270
	運輸・通信	124	117	102	119	2,523	3,500	2,216	2,624
	電気・ガス サービス	12 1,123	14 1,331	8 1,274	8 1,397	332 5,297	313 6,936	332 7,291	345 8,169
構 成 比	農林・水産	0.1	0.8	0.3	0.3	0.2	0.6	0.6	0.4
	鉱業	0.2	0.1	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0
	建設	7.9	9.7	9.7	9.3	7.6	7.5	8.4	7.1
	製造	15.4	16.9	17.0	17.1	40.7	40.8	39.1	37.5
	卸売・小売	47.9	43.5	46.6	45.9	27.2	26.4	28.6	28.9
	金融・保険	1.2	1.1	1.3	1.3	2.0	2.5	2.4	2.1
	不動産	0.7	3.2	2.1	2.4	0.1	0.5	0.5	0.5
	運輸・通信	2.5	2.0	1.7	1.8	6.4	7.1	4.6	5.0
	電気・ガス サービス	0.2 22.7	0.2 22.5	0.1 21.1	0.1 21.2	0.8 13.5	0.6 14.0	0.7 15.1	0.7 15.5

注：1）昭和40，45年は塩田，川西を入れている。

2）「長野県統計書」より作成。

事業所では食料品が35%と中心であり、次いで、金属、機械が17%余を占めていた。ところがそれ以降、食料品は58年で15.3%に比率を下げるなかで、他方、機械、電機が26.6%、28.5%と大幅にその比率を高めている。さらに、産業別・従業者規模別の事業所数をみると、食料、繊維、木材などの在来型工業では比較的零細な企業が集中していること、一方、戦後の工業生産の伸びを主導してきた非鉄、電機、輸送、精密工業では、零細規模の企業の集積とならんで比較的大規模な工場の存在を確認することができる。これらの工業は、戦時中、中央に本拠をもった有力企業の分工場、疎開工場として上田に定着した企業、戦後に進出してきた自動車部品製造工場や電機機器製造工場である。これらは我が国の大手メーカーを中心とする階層構造の中では、第2次下請以下に属する企業が圧倒的であり、そこから窺えるように、中央の大企業に直結して生産をうけもち、このキープラントを中心に下請企業群、納屋工場、授産所そして最底辺労働力の内職をも組み込み、半製品、部品の生産を行っているのである。⁽⁴⁾資料はや

表 I - 6 生産体制別の工場数 (昭和47年)

	完成品	完成部品	部 品	鋳鍛メッキ
電 機	10	111	356	12
機 械	37	19	222	55
輸 送	-	15	135	13
精 密	10	9	80	5
金 属	7	4	71	6
~ 9	3	3	434	29
10 ~ 19	8	19	213	22
20 ~ 29	4	11	98	16
30 ~ 49	7	22	56	12
50 ~ 99	12	44	46	8
100 ~ 299	12	32	12	4
300 ~	18	27	-	-

注：斎藤「千曲川沿岸地域の工業化について(1)」より引用。

や古い、表 I - 6 昭和47年の生産体制より分類した工場にみるように、完成品は少なく、ほとんどが部品生産を受けもっている実態が明らかであろう。しかも、これは企業規模が零細なほど著しい。

以上、簡単にみてきたように、工業生産の史的展開では、第1に、戦前から戦中にかけての製糸・紡績業から軍需産業たる航空機・通信機産業への転換、第2に、高度成長を前後しての、食品・繊維などの在来軽工業から運輸・電機機器製造の重化学工業への転換、という2度の構造的転換をはかりながら、工業の中核たる自動車部品製造や電機機器製造業が形成されてきたことが明らかになったであろう。それらの企業は、系譜的には、①在来零細軽工業型、②在来企業転換型、③疎開工業型、④系列下請型、の類型に分けることができるが、このうちとくに中央に直結した②③の企業の場合には、高度成長の波にのって、生産を拡大するとともに、地域内の零細企業を下請に組み込み、あるいは育成して重層的な階層構造をつくりあげるのである。在来軽工業たる食品・繊維工業も無視しえぬ比重をいまだもっていることはいうまでもないが、この数次に及ぶ下請零細企業—納屋工場—授産場—内職労働者という階層構造のなかで吸引・排出される不安定労働者の存在形態と、これと農家労働力との関連を問うことが重要な視点となる。

(3) 商 業

上田市の商業は、卸売業が店数で14.7%、従業員が26.8%、販売額では54.6%の比率を占めるが以下では主に、小売業をとりあげよう。まず、それは、上小地区においてどのような位置を占めているであろうか。

上田の商業は、上小地区において、商店数で68.7%、従業員数で75.1%、販売額では84.7% (昭和58年現在) というように、著しく高いものがある。とくに、他の指標に対する販売額の数値から察知できるように、上田市は上小購買圏の中核として、他の市町村の購買者を圧倒的に吸収する位置にある。

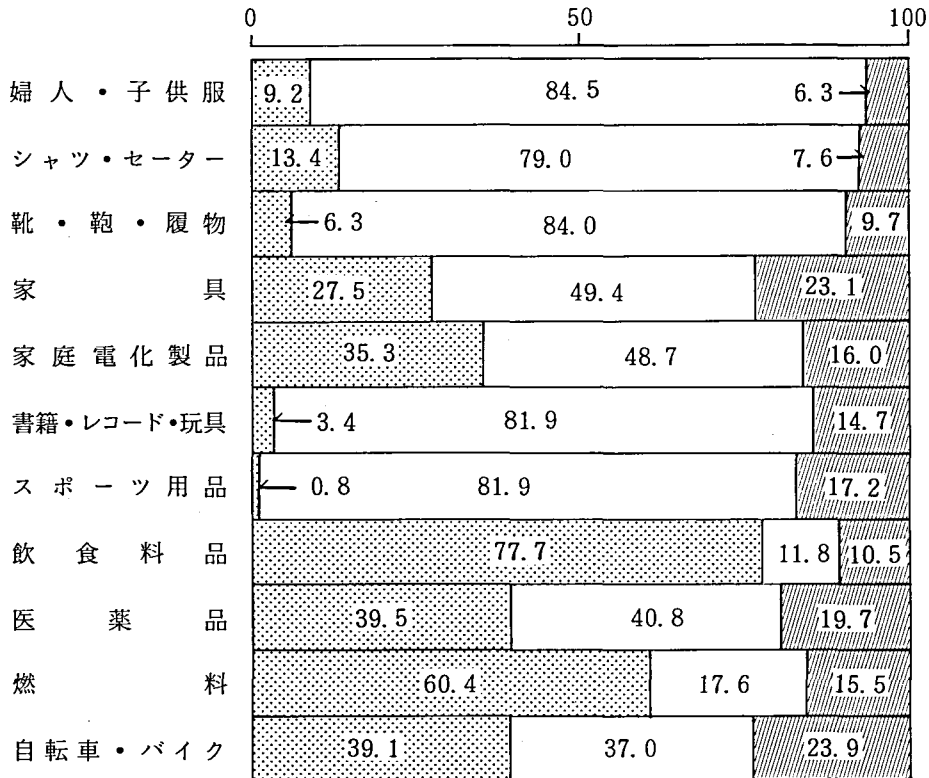
こうした上田市の商業の中核には、全国的なチェーンをもつ企業の系列店が位置している。昭和45年以降これらの大規模店の出店と地元商店の系

列化が進められ、これら大規模店の小売業に占める割合は、売場面積で42.3%、年間商品販売額で26.8%を占めるに至っている。この大規模店の展開によって、上田隣接市町村の購買力の吸収がもっとも強められたのであるが、その売場面積に対する販売額の比率からもよみとれるように、小

規模店の存在も決して無視できないものがあるということはいうまでもなからう。

次に、この点を塩田地区の商業の実態や特徴、また上田への依存関係とかかわらせながらみることにしよう。

表 I - 7 塩田地区消費者の購買圏



注：1) 塩田地区内 上田市内 その他

2) 塩田商工会「地域小売商業近代化対策調査事業結果報告書」より作成。

塩田地区の商業の概況を、「小売商業経営実態報告書」(昭和58年)にみると、規模の面では、売場総面積20㎡以下が17.5%、21~49㎡が42.7%、50~99㎡が23.3%というように、100㎡以下の店が約9割を占めており、従業員数では1人が20.4%、2~3人が62.2%というように、ごく零細規模の商店経営が行われていることが際立った特徴

である。これを業種と経営形態をみると、食料品が41.7%、文化品が23.8%、日用品が19.4%となっていて、最寄品の構成の高さが特徴となっている。また経営形態では、個人の単独店が8割を越えており、この面でも零細経営を反映した数値を示している、といえよう。つまり、塩田地区に展開する商店は局地的な商業機能を有しているにすぎな

い。

塩田地区は、交通の便にも恵まれていたことから、高度成長以前から上田市街への依存の高さが指摘されてきたところであるが、⁽⁵⁾現在ではこれは一層顕著となっている。表にみるように、昭和56年の時点ではあるが、各商品の購買先は、上田市街の比率が圧倒的に高い。7割を越えるものをあげると、「婦人・子供服」「シャツ・セーター」「靴・鞆・履物」「書籍・レコード・玩具」「スポーツ用品」などの日用品となっている。これに対して地元の比率の比較的高いのは、「飲食料品」を筆頭に「家具」「家庭電化製品」「医薬品」「燃料」「自転車・バイク・自動車」などや、修理やアフター・サービスを必要とするものとなっている。全体として、売れゆき不振や客数の減少が深刻な悩みとなっている。

塩田地区の商業の特徴は、第1に、核となる商店街が形成されていないことから、各集落に散在する零細な商店により担われている点があげられる。従って、食料品や日用品などの最寄品が中心となる。第2に、上田市への通勤が多いことから、各商品の購買先としての上田市街への依存度の高いことが指摘できよう。

(3) 農業生産の特徴

この上小地区一帯は、とくに養蚕・蚕種業などの商

業的農業を中心に生産がおこなわれ、これを経済的背景にして激しい農民運動が展開されたことは、よく知られている。⁽⁶⁾このため、隣接する佐久や埴科の両地方と比べて桑葉、蚕卵紙を中心とする特殊農産物の比重が高い。一方、こうした特徴をもちながらも、塩田平といわれることから推察されるように、比較的水田の面積が多く、農家一戸当りの米の生産高も高いという特徴を有していることにも注目しておきたい。先に指摘したように、米と養蚕が塩田の農業を特徴づけてきたのである。

大正期から始まる繭価の変動は、昭和5年の世界的な大恐慌によって決定的な打撃として襲いかかった。この不況の打開策としてとられたものは、逆に水田の桑園化をはかって、粗放的経営拡大により養蚕収入増加をめざす道であった。この結果水田は減少の一途をたどることとなるが、しかし戦時体制への突入とともに、こうした志向を許さない情勢となり、食糧増産を至上命令として桑園の水田化と灌漑用水の造成に着手されている。戦後も圃場整備にともない水田の増大がみられる一方、企業的経営をめざした畜産や果樹、花き、薬草などが導入され、養蚕にかわる商品性作物として重要さを増している。

現在の農業生産の詳細については、野原論文にゆずるが、⁽⁷⁾その特徴だけを簡単にみておこう。まず、表I-8の作目別の耕作面積では、稲の面積

表I-8 作物別収穫面積の推移（上田市）

	収 穫 面 積			構 成 比		
	45年	50年	55年	45年	50年	55年
稲	241,911	211,461	190,262	79.6	81.5	75.3
麦 類	1,212	31	3,158	0.4	0.0	1.2
雑 穀 類	146	188	628	0.0	0.1	0.2
い も 類	7,294	4,660	3,808	2.4	1.8	1.5
豆 類	12,814	9,294	20,152	4.2	3.6	8.0
工芸作物	3,027	2,951	3,714	1.0	1.1	1.5
野菜類	27,756	23,381	22,372	9.1	9.0	8.9
花き類	2,691	2,623	3,626	0.9	1.0	1.4
種苗・苗木	454	139	300	0.1	0.1	0.1
飼料作物	6,334	4,562	4,506	2.1	1.8	1.8
その他	421	72	169	0.1	0.0	0.1
計	304,060	259,362	252,695	100	100	100

注：「上田市の統計」（昭和58年版）より作成。

表 I-9 塩田地区の作物別販売額

	実 数				構 成 比			
	昭和47	昭和49	昭和54	昭和56	47年	49年	54年	56年
米	508,322	916,013	1,112,451	1,086,017	31.2	37.4	32.3	33.4
麦	-	-	15,150	31,398	-	-	0.4	1.0
雑穀	2,700	5,015	32,492	36,477	0.2	0.2	0.9	1.1
種 苗	-	-	-	19,501	-	-	-	0.6
疏 菜	9,945	20,147	20,568	42,127	0.6	0.8	0.6	1.3
菌 茸	157	29	8,019	26,085	0.0	0.0	0.2	0.8
花 き	79,177	105,203	150,971	157,957	4.9	4.3	4.4	4.9
工 芸	89,404	110,474	432,512	394,902	5.5	4.5	12.6	12.1
果 樹	135,388	213,629	424,844	397,510	8.3	8.7	12.3	12.2
養 蚕	281,054	317,857	348,527	253,658	17.3	13.0	10.1	7.8
畜 産	522,896	757,790	898,985	806,216	32.1	31.0	26.1	24.8
農業収入計	1,629,034	2,446,157	3,444,519	3,251,848	36.8	35.2	26.0	23.0
農外収入	2,800,000	4,500,000	9,793,449	10,889,701	63.2	64.8	74.0	77.0
農家収入	4,429,034	6,946,157	13,237,968	14,141,549	100.0	100.0	100.0	100.0

注：塩田農協「農業総合生産計画書」より作成。

がやや減少しつつあるとはいえ、75~80%を占め、圧倒的な数値を示すが、しかし、表I-9の農作物別の販売額では、米に比して相対的に畜産、果樹、工芸作物、花き類の比率が高いことが指摘できよう。塩田農協管内の農産物販売額では、米が30%余であるが、畜産が昭和47年の32.1%から56年の24.8%へ比率を下げながらも第2位を占めて

いる。また、戦前の農業構造を変えるものとして、養蚕業の衰退と果樹、工芸作物の増大傾向をとくに指摘しておきたい。ここにも経済変動に対応しながら、より労働集約的な・収益性の高い作物に移行する農民の志向が脈々として息づいていることを知ることができる。

こうした志向は、表I-10にみるように、経営

表 I-10 耕地面積別農家構成の推移

(単位：戸)

		計	例外規定	0.3ha未満	0.3~0.5	0.5~1.0	1.0~1.5	1.5~2.0	2.0~2.5	2.5~3.0	3.0ha以上
上 田 市	45年	8,446	10	2,204	1,944	3,269	903	106	8	-	2
	50年	8,050	6	2,608	1,952	2,715	666	88	8	4	3
	55年	7,646	7	2,811	1,920	2,256	517	109	19	4	3
塩 田 地 区 (55年)	中塩田	824	-	252	206	285	65	9	6	1	-
	別 所	161	-	106	30	21	3	1	-	-	-
	西塩田	599	2	177	145	225	42	6	1	1	-
	東塩田	852	2	208	172	300	125	35	7	2	1

注：上田市総務部企画課「上田の農林業概要」（昭和56年）により作成。

耕地面積の零細性にその一端が求められよう。上田市全体では、昭和45年の時点で0.5～1.0haが38.7%を占め、さらに0.3ha未満の階層と0.3～0.5haの階層がそれぞれ20%を越えているから、零細経営がおこなわれていたといえる。近年さらに、0.3ha未満の階層に重心を移している。東塩田も

こうした零細経営という印象を拭いさきることにはできないが、市全体にたいして0.5～1.0haの階層が若干でも厚いことが指摘できる。

一方、表I-11により機械化の進展をみると、耕耘過程を担うトラクターは、45年には一定の普及をみているが、省力化・合理化のネックとなる

表I-11 農業機械化の進展

(単位：戸)

		個人所有			共有			総農家数
		トラクター	田植機	バインダー	トラクター	田植機	バインダー	
上田市	45年	3,163	3	-	-	-	-	8,446
	50年	3,944	427	1,754	477	642	441	8,050
	55年	4,634	1,558	2,810	410	1,485	643	7,646
塩田地区 (55年)	中塩田	406	218	318	39	154	54	824
	別所	60	10	35	2	9	6	161
	西塩田	442	156	263	14	108	31	599
	東塩田	564	208	323	24	157	56	852

注：上田市総務部企画課「上田市の農林業概要」（昭和56年）より作成。

田植機、バインダーの普及には緩慢なものがある。昭和55年になってもバインダーで全農家の3.6割田植機にいたっては、2割にとどまっている。零細な経営に規定されて、個別農家で導入するよりも、農協を中心に委託する農家が多い。

次に、これを主体的に担う上田市および東塩田地区の農家労働力の構成について、ここで統計的に触れておこう。

先の表にも兼業化の進展を察知することができたが、表I-12は、具体的に専兼別農家戸数の構

表I-12 専兼別農家戸数の構成

(単位：戸)

		総世帯数	農家数	農家率	専業農家数	第1種兼業				第2種兼業			
						計	常勤	日雇臨時	自営	計	常勤	日雇臨時	自営
上田市	45年	26,340	8,446	32.1	(12.1) 1,023	(23.5) 1,988	1,304	556	128	(64.3) 5,435	4,148	428	859
	50年	29,343	8,050	27.4	(9.8) 790	(12.5) 1,012	609	267	136	(77.6) 6,248	4,958	354	936
	55年	31,658	7,647	24.2	(11.1) 846	(12.7) 974	714	146	114	(76.2) 5,826	4,781	200	845
塩田地区 (55年)	中塩田	2,353	824	35.0	78	79	50	16	13	667	555	17	95
	別所	561	161	28.7	9	4	3	1	-	148	104	19	25
	西塩田	817	599	73.3	72	76	58	11	7	451	381	18	52
	東塩田	1,315	852	64.8	134	161	123	16	22	557	487	18	52

注：上田市総務部企画課「上田市の農林業概要」（昭和56年）より作成。

成の推移を示したものである。そこからただちに察知できるように、兼業化が著しく深化している様子が窺える。専業はわずか12.1%であるが、これに対し、兼業は一兼が23.5%、二兼が64.3%という状況である。50年にかけてこうした傾向が一層進んだが、近年はやや停滞をみせる傾向にある。だが、これも実質的には農家世帯員の高齢化や老人世帯の増加によるものを含んでいるのであって、

必ずしも前進的な傾向として評価できないものも持っていることを看過しえない。兼業の内容は、常勤が7割から8割を越え、非常に高い数値となっている。また、こうした兼業化の進展と機械化の展開にはあまり相関がみられないという点を、ここでとくに指摘しておきたい。

最後に、これからの叙述とのかかわりで、この農家労働力の性格を表I-13の農業従事日数別構

表I-13 性別農業従事日数と年齢階層別農業従事者の構成

(単位:人)

		従事日数別の農業従事者												
		男女計	男						女					
			男計	29日以下	30～59日	60～99日	100～149日	150日以上	女計	29日以上	30～59日	60～99日	100～149日	150日以上
上田市	45年	26,606	12,860	5,373	2,499	1,428	3,560	13,746	5,742	1,949	2,190	3,865		
	50年	23,065	11,565	4,461	2,467	1,476	720	2,441	11,500	4,806	1,885	1,459	1,026	2,324
	55年	20,657	10,583	4,030	2,605	1,419	591	1,938	10,074	4,350	1,979	1,155	788	1,802
塩田地区(55年)	中塩田	2,108	1,088	448	266	59	71	144	1,020	466	233	113	87	121
	別所	432	223	111	67	22	4	19	209	133	50	8	6	12
	西塩田	1,593	830	291	214	134	34	157	763	323	169	88	55	128
	東塩田	2,312	1,158	371	260	158	66	303	1,154	419	180	134	110	311

		年齢階層別の農業従事者							
		男				女			
		16～29才	30～59才	60～64才	65才以上	16～29才	30～59才	60～64才	65才以上
上田市	45年	3,328	6,755	2,777		3,583	7,506	2,657	
	50年	2,518	6,226	928	1,893	2,286	6,657	969	1,588
	55年	1,793	5,963	922	1,905	1,472	6,039	978	1,585
塩田地区(55年)	中塩田	168	639	77	204	132	638	81	169
	別所	37	126	22	38	30	137	16	26
	西塩田	154	464	72	140	111	480	70	102
	東塩田	195	647	98	218	167	664	119	204

注：上田市総務部企画課「上田市の農林業概要」（昭和56年）より作成。

成と年齢階層別構成によりみておこう。まず、性別の農業従事日数でみると、兼業化の進展を背景にして、29日以下が男子で32.0%、女子で36.3%と一番厚い層となっている。上田全体と比較して東塩田で

は、この層の比率は低い。女子の方が29日以下が多いが、また、逆に150日以上でも女子の比率が高く、2極に分離していることがわかる。男子26.2%にたいして女子は26.9%である。

これを年齢階層別にみると、階層区分の分けかたにもよるが、30～59歳が常に5割を越え、やや漸増という傾向を示している。これと60歳以上の階層の比率も年々増していることから、また、16～29歳までの層だけが比率を低下させていることから、農業従事者の高齢化が指摘できるのである。

こうした特徴や展開から指摘できることは、第1に、今日の塩田地区の農家が生計を維持していくには、農外収入とならんで、比率的には低くなりつつあるとはいえ、依然農業収入が無視しえないという点である。このため、米とならんで畜産、果樹、花きなどの、いっそう労働集約的な農作物を導入することにより、家族労働力の燃焼がはかられている。しかし、第2に、もともと零細経営であったため、労働集約的な作物が導入されても農業労働力を吸収することは困難であった点を指摘できる。従って、兼業化の進展には、農業における機械化・合理化の結果、余剰となる労働力が

兼業化の圧力となるというよりは、耕地の絶対的な零細性が家計費の上昇とあいまって圧力となった過程を読みとることができる。緩慢とはいえ、近年の機械化は、一層この労働力を農外へと押しやる方向で機能するはずであるが、実際には、兼業化はやや停滞をみせており、このところの停滞的動向は主に農外労働市場に規定された動きであることを示唆している、といえるのではなからうか。それだけに、農家労働力の高齢化とあわせて農家家族内に矛盾が転化・内向化されることが予想されるのである。

補論 農家経済と農家労働力流動—長野県の場合

ここで県全体のレベルではあるが、労働市場の分析とのかかわりで、農家経済と農家労働力流動の動向の特徴を把握しておくことにしたい。

農家経済の内容の推移を表I—14にみると、農業所得は40年代前半に停滞をみせたものの、後半

表I—14 農家経済の推移（長野県）

（単位：千円）

	36年	38年	40年	42年	44年	46年	48年	50年	52年	54年	56年	58年	59年
農業経営費	757.4	224.2	280.2	361.9	441.5	502.8	651.9	816.9	1,054.2	1,205.3	1,389.8	1,485.2	1,610.7
粗収益	396.4	508.1	613.7	836.4	917.1	957.0	1,365.1	1,878.4	2,156.8	2,331.2	2,469.0	2,572.9	2,676.9
農業所得	239.0	283.9	333.5	474.5	475.6	454.2	713.2	1,061.5	1,102.6	1,125.4	1,079.2	1,087.7	1,066.2
農外所得	211.7	290.0	417.4	521.5	772.3	1,067.7	1,630.3	2,362.2	3,123.6	3,506.1	3,898.4	4,152.0	4,405.5
農家所得	450.7	573.9	750.9	996.0	1,247.8	1,521.9	2,343.5	3,423.7	4,226.2	4,631.5	4,977.6	5,239.7	5,471.7
租税公課負担	38.9	48.8	64.1	85.0	114.5	168.3	269.1	385.4	577.7	751.0	848.4	1,015.2	1,016.9
出稼被贈扶助	57.6	61.6	80.1	118.3	154.0	219.5	297.0	514.8	705.9	1,024.9	998.4	1,552.4	1,556.4
可処分所得	469.4	586.7	766.9	1,029.3	1,287.3	1,573.1	2,371.4	3,553.1	4,354.4	4,905.4	5,127.6	5,776.9	6,011.2
家計費	433.7	510.6	665.4	875.0	1,065.4	1,331.7	1,806.6	2,500.7	3,314.2	3,701.6	4,033.9	4,340.6	4,728.1
農家経済余剰	35.7	76.1	101.5	154.3	221.9	241.4	564.8	1,052.4	1,040.2	1,203.8	1,093.7	1,436.3	1,283.1
農業依存度	53.0	49.5	44.4	47.6	38.1	29.8	30.4	31.0	26.1	24.3	21.7	20.8	19.5
家計費充足率	55.1	55.6	51.4	54.2	44.6	34.1	39.5	42.5	33.3	30.4	26.8	25.1	22.6

注：長野県「長野県農林業統計年報」（各年度）より作成。

から上昇に転じている。だが、粗収入にたいして経営費の伸びが凌駕しているために、農業所得の伸びを抑える結果となっている。農家所得を構成するもののうち、より著しい急上昇をみせるのは

農外所得で、昭和40年を100とする指数では、48年に4倍、59年には10倍を越えて、この結果として農家所得を押し上げることとなっている。

一方、家計費の変動をみると、40年を起点とし

て、46年には2倍、6年後の52年には5倍、59年には7倍となっている。

これらをみると、家計費の急激な膨張によって収入の上昇を強いられ、このために農外就労に依存し、これを深めざるをえなかった姿が如実にあらわれている。40年で既に50%を割っていた農業依存率は、漸減して59年には20%に達しないまでに落ち込んでいる。それでも48年と50年には若干なりとも逆の動き、すなわち、相対的に農業依存

率が高まった時期がある点に十分注目してよいだろう。

以上の簡単な分析からも、家計費の急激な上昇を背景にして、農家が農外への依存度をさらに急速な早さで高めていく過程であったことを知ることができた。このことは、農家労働力に視点をあててみれば、既に兼業農家が比較的高い比率を占めるほどになっていた事情や、さらに農外労働力を排出していったことを推察させるものである。

表 I - 15 農家世帯員の就職・離職者の推移 (長野県)

	就 職 者				離 職 者			
	人	指数	流出 %	在宅 %	人	指数	転入 %	在宅 %
32年	38,290	120.2	38.8	61.2	9,800	85.9	38.6	61.4
39年	36,610	114.9	34.2	65.8	12,600	110.4	32.2	67.8
40年	31,850	100.0	39.1	60.9	11,410	100.0	33.7	66.3
41年	29,050	91.2	34.2	65.8	9,310	81.6	22.6	77.4
42年	30,100	94.5	40.9	59.1	8,470	74.2	24.8	75.2
43年	30,660	96.3	30.6	69.4	8,470	74.2	26.4	73.6
44年	32,340	101.5	31.8	68.2	8,470	74.2	22.3	77.7
45年	29,050	91.2	27.2	72.8	8,680	76.1	13.7	86.3
46年	28,700	90.1	24.6	75.4	10,080	88.3	13.2	86.8
47年	25,820	81.1	25.8	74.2	10,800	94.7	17.8	82.2
48年	24,530	77.0	22.3	77.7	12,100	106.0	19.8	80.2
49年	24,480	76.9	21.0	79.0	13,050	114.4	12.5	87.5
50年	21,250	66.7	18.7	81.3	9,960	87.3	12.2	87.8
51年	18,760	58.9	20.6	79.4	9,540	83.6	19.1	80.9
52年	19,570	61.4	20.5	79.5	14,310	125.4	12.7	87.3
53年	20,060	63.0	12.6	87.4	13,780	120.8	14.4	85.6
54年	17,730	55.7	21.3	78.7	9,490	83.2	14.6	85.4
55年	19,560	61.4	16.7	83.3	10,340	90.6	8.8	91.2
56年	16,530	51.9	16.2	83.8	10,030	87.9	9.1	90.9
57年	14,870	46.7	14.3	85.7	8,810	77.2	10.2	89.8
58年	14,310	44.9	17.1	82.9	9,590	84.0	8.9	91.1
59年	13,240	41.6	16.4	83.5	8,840	77.5	5.4	94.6

注：長野県「長野県農林業統計年報」（各年度版）より作成。

第2節 地域労働市場の特質

この農家労働力の流出と流入の過程をみることにしよう。

農家労働力の流動を、表I—15にみよう。まず、農家労働力の流出はどうだろうか。40年以降に、「新たに恒常的勤務」についての農家世帯員の推移をみると、40年以降46年まで90%を占め、漸減しながらも停滞に近い動きを示していた。が、その後、急速にその数を絶対的にも相対的にも減少させている。46—47年に10ポイント、48—49年にも10ポイント減少している。この流出の内容を、「流出者」対「在宅者」でみると、40年に2：3であったものが、50年には1：4の比となっている。つまり、流出者の減少に著しいものがある、といえよう。

これとは逆に、「恒常的勤務をやめた」農家数の全体の動向としては、40年以降の減少を受けたが、48—49年および52—53年に一時的にその比を急上昇させていることがわかる。この上昇の主たるものは、農村在宅者の「離職」にともなうものであった。これはオイルショックなどの景気変動にともなう増減であったと考えられよう。

県内の農家労働力の流入の形態をみると、就職と離職のいずれにしても、在宅型が40年の時点で6割を越えており、兼業の広範な存在を示している。しかも、年々その比率を増して、就職では45年に72.8%と7割を越え、50年には8割を越えるというテンポで進んでいる。第2に、兼業化が早く広範に進んでいた本県では、40年以降、就職者は絶対的にも相対的にもその比率を下げていたことがわかる。むしろ、離職者の数が増大して、「就職」対「離職」の比が下がるような段階にまで達していたのである。第3に、農家労働力の流動に著しい変動がみられている。これはとくに、景気変動をより直接的に反映する離職者において顕著である。それは農家労働力の農外就労の不安定さを証左するものである。

これらの就業者の産業については、就職にしても離職にしても製造業が40%以上を占め、それに近年増大してきたサービス業が続いている。

はじめに

ここで地域労働市場という場合には、一定地域を中心とした通勤圏にある労働市場という意味で使うことにしよう⁽⁸⁾。農家労働力の移動には、主に、挙家離村型、婚姻他出型、出稼型、賃労働者都市流出型とともに、在宅賃労働者型が考えられようが、我々がここで問題とする農家の兼業化には、このうちの出稼型と在宅賃労働者型がかかわる。しかし、このうちの前者、すなわち出稼型の場合には地域的な労働市場との関連よりも、全国的な労働市場の動向と密接なる接点をもつわけであるから当面、「兼業農家という形で農家からの通勤として近くの工場へと家を出て勤める」際に、「そこに待ちかまえる労働市場」に焦点を絞ろう。

この地域労働市場は、いくつかの点で特徴ある性格と構造をもつものであるが、とくに次の点に視点をあてることによって、この地域の労働市場の基本的性格を究明しようと思う。第1に、地域労働市場における労働力の需要と供給の関連をみることにより、地域労働市場において核となる産業を剔出する。第2に、とくに、この地域労働市場において吸引・排出される労働力の質を、性や年齢などをとおして考察する。第3に、地域労働市場から排出され、かつ滞留・蓄積される過剰人口を考察することにより、地域農家の労働・生活の貧困化・不安定化の基礎を解明することである。

農家経済調査からも明らかなように、現段階の農家は、農業収入のみで家計を充足することは不可能である。従って、農外収入を不可欠とし、この収入と農業収入によって、はじめて農家の家庭生活の再生産が可能となる。地域労働市場の不安定な構造は、とりもなおさず農家の生活に波及し、その貧困化を惹起することになる。

1. 「職安」よりみた労働市場

(1) 労働力の需給

公共職業安定所を経由する就職・離職は、江口がいうように、総体の就職・離職を正確に把握するものではない⁽⁹⁾。また、この労働力供給者としての求職者の階級・階層的な性格を明らかにしてはくれないが、ここでは、「職安」の資料をとおして、あるいはこの資料の限りで地域労働市場の構造的な性格ないし特徴を明らかにしようと思う。

まず最初に、求人・求職・就職の動向の全体的な変化を概観しておくことがよいであろう。表I-16は、これを示したものであるが、ここから察知で

表I-16 求人・求職・就職の動向

	長野県			上田地域		
	求人	求職	就職	求人	求職	就職
40年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
43年	136.1	83.2	93.9	139.3	80.4	82.9
46年	133.4	89.1	86.0	127.6	87.4	71.5
49年	138.5	114.1	85.9	117.9	126.6	71.5
52年	117.6	127.8	83.9	112.9	142.6	68.9
55年	150.3	131.8	80.5	173.9	130.0	76.5
58年	167.6	151.7	82.3	206.4	157.6	85.2

注：「長野県労働市場年報」および「上田市の統計」（各年度）より作成。

きるように、求人については、昭和40年を起点として、高度経済成長の後期にその数を増大させた後、オイルショックの影響を受けて停滞をみせていた。だが、ここにきて55年頃から再び急上昇を示しはじめている。

これに対して求職の状況はどうであろうか。表をみるとおり、求人とは逆に近い動きを示している、といってよいだろう。40年をやはり起点としてみると、それ以後46年までには約2割の減少を示している。だが、これをもって求職者の絶対数が減少したと判断するのは早計である。先の章の産業別就業人口の推移をみても、この間にも就業人口が増加していたのを我々は知っている。従って、比較的好況期の中にあつて、「職安」を経由

しなくても就職できたものとみる方が妥当な評価であろう。後にみる男女別の求職で、女子の急増がみられるのがこの点の証左となっている。従って、オイルショックの時点から、すなわち低成長に移ると、求職者は「職安」に殺到することになる。

さて、最後に、就職者についてみると、これは他の指標とは異なつて、40年以降の減少の後、求人、求職者が減少している時は無論だが、これが上昇に転じた後にも停滞のままに推移している。ちなみに、有効求職者に対する就職件数の比をみると、40年、43年が19～20%の数値を示した後、49年には10%台に激減をみせている。つまり、企業側の雇用条件と求職者の希望条件が折り合わないにしろ、求職者が自発的な意志で就職をしないにしろ、確実に就職の困難が増していることをそこに窺うるのである。

これを確認するように、表I-17の失業保険受給人員にみるように、42年から減少ないし停滞

表I-17 失業保険受給人員—上田地域

	実数		指数	
	A 失業保険 受給人員	B 就職仕度金 受給人員	A	B
42年	9,009	631	100.0	100.0
43年	8,623	630	95.7	99.2
44年	7,708	673	85.6	106.7
45年	8,013	191	88.9	127.9
46年	10,719	1,342	119.0	212.7
47年	9,877	1,462	109.6	231.7
48年	9,178	1,663	101.9	263.5
49年	15,396	1,878	170.9	297.6
50年	23,231	448	257.9	71.0
51年	14,626	219	162.3	34.7
52年	15,904	141	176.5	22.3
53年	16,857	153	187.1	24.2
54年	15,754	175	178.9	27.7
55年	15,140	190	168.1	30.1
56年	17,396	232	193.1	36.8
57年	19,719	203	218.9	32.2
58年	19,266	245	213.9	38.8

注：「上田市の統計」（各年度）より作成。

していたが、石油危機を契機にして受給人員が激増し、以後高率で推移している。これとは逆に、就職支度金受給は49年まで著増して後、これは低率で推移している。

以上、上田職安をとおしてみた労働市場における労働力需給の全体的な概観をしてきたわけであるが、次に、これを詳しくみることによって、地域労働市場の特徴とその変動を考察することしよう。

(2) 求人動向

上田職安を経由する労働者の求人は、県の総求人数の約9%を占めるが、これは製造業だけをとってみると約10%という数値となる。つまり、伊那や岡谷などの典型的な製造業中心地と比較するとその集中度は低いものの、やや製造業に比重が傾いている、といってよいだろう。これは、産業別求人数を県と比較するといっそうはっきりすることであるが、表I-18のように、昭和58年の

表I-18 産業別の求人構成

(単位：%)

	長野県							上田地域					
	40年	43年	46年	49年	52年	55年	58年	40年	43年	49年	52年	55年	58年
合計(指数)	100.0	136.1	133.4	138.5	117.6	150.3	167.6	100.0	139.3	117.9	112.9	173.9	206.4
農林水産	8.6	5.3	3.4	2.0	2.0	2.4	1.5	16.0	3.3	3.7	1.5	0.5	0.2
鉱業	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	-	0.1	0.3	0.1	0.2	0.1
建設業	16.1	11.2	10.8	12.9	16.1	12.1	11.7	7.1	7.0	9.2	8.2	6.9	6.1
製造業	45.2	53.5	47.4	37.9	37.4	44.5	46.9	47.5	62.9	38.4	47.1	56.4	53.1
食品	18.6	12.7	11.9	14.8	17.1	12.1	10.0	9.4	7.1	11.1	10.8	10.0	7.9
繊維	15.3	11.2	10.4	10.0	8.1	5.8	3.6	25.7	23.8	15.3	14.0	8.1	4.8
木材	6.8	4.5	4.5	5.5	6.7	3.8	3.1	2.7	1.8	1.7	4.3	1.5	1.6
パルプ・出版	3.7	3.0	4.1	4.4	4.1	3.9	3.3	4.4	1.3	2.9	3.2	4.0	2.0
化学	1.0	0.7	0.7	1.1	0.4	0.7	0.5	1.0	0.2	1.3	1.0	1.3	0.4
窯業	2.9	2.0	1.9	2.7	3.8	1.6	1.7	1.3	0.6	1.0	1.5	0.6	0.3
鉄鋼・金属	5.8	5.0	7.0	7.9	7.8	8.6	7.2	4.7	4.1	7.4	8.6	12.3	10.2
機械	39.4	54.7	52.4	47.6	44.8	58.6	65.2	42.4	51.2	50.2	49.4	53.6	63.0
その他	6.4	6.3	7.1	6.0	7.1	5.0	5.4	8.4	9.9	9.1	7.3	8.5	9.7
卸・小売業	13.3	14.2	18.3	22.7	20.9	18.8	17.7	15.3	15.3	30.9	28.1	21.0	23.3
金融・保険	0.6	0.6	1.2	2.3	1.7	1.8	1.7	0.4	0.3	2.8	1.6	1.7	1.0
運輸・通信	4.9	5.3	5.4	4.9	5.2	4.3	5.3	4.8	5.6	3.4	3.0	2.7	4.4
電気・ガス	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.3	0.0	0.1	0.1	-
サービス業	0.4	8.9	12.1	6.0	15.9	15.4	14.7	7.9	5.0	10.9	10.2	10.3	11.5
公務	1.6	0.8	0.9	0.8	0.5	0.4	0.4	1.0	0.3	0.3	0.1	0.2	0.2

注：「長野県労働市場年報」および「上田市の統計」（各年度）より作成。

時点で総求人数のうち製造業の比率は上田で53.1%、県が46.9%で約6ポイント値が高い。この製造業の動きをさらに詳しくみると、第1に、昭和40年以降、急速に増大した後、オイルショックに

より打撃を受け、比率的には無論、絶対値でも減少し、55年から増大に転じている。第2に、この製造業のうち機械が5割前後で半ばを占めている。これは近年さらに比重が高くなり、6割を越える

までになっている。第3に、これに対し、繊維は40年から58年までに25%から4.8%へと比率を激減させているのが特徴的である。他の産業では、卸小売業、サービス業が高いが、建設業は県に比して低い数値となっている。

このように、この間の地域労働市場を主導して

きたのは、製造業、なかでも機械製造業であり、この好不況による求人数の変動が、地域労働市場における求人左右するものであったことが、この表から明らかであろう。

では、この求人企業は、いかなる性格を持つものであったろうか。これを企業規模の面からみよ

表 I -- 19 企業規模別の求人構成—上田地域

(単位：%)

		29人 以下	30～ 99人	100～ 299人	300～ 499人	500～ 999人	1000人 以上
常 用	46年	32.3	20.8	26.8		9.9	10.4
	49年	58.0	27.8	7.9	3.3	3.0	0.0
	52年	58.1	24.1	9.1	2.3	6.2	0.1
	55年	55.3	24.8	13.2	1.0	5.6	0.1
	58年	55.1	27.1	9.9	0.7	6.8	0.3
臨 時	46年	12.6	22.0	38.0		19.3	8.0
	49年	32.3	22.6	39.4	3.9	1.8	—
	52年	35.6	36.4	6.9	6.0	14.9	0.2
	55年	38.6	28.4	12.7	12.5	7.8	—
	58年	43.6	20.9	21.7	2.8	10.9	0.1

注：「長野県労働市場年報」（各年度版）より作成。

う。表 I—19は、上田職安の新規求人を企業規模別にみたものである。一見してわかるように、46年の32.3%から、常用の求人では一貫して29人以下の企業が55%以上の数値を示し、これと30～99人の24～27%を加えると、約9割の比率をこれらの零細企業の求人が占めることになる。

これに対して、数は小さいが、臨時の場合には、この間に比較的大きな変化がみられている。すなわち、第1に、昭和46年の時点では、29人以下の極零細企業は12.6%で、これ以上の中小規模企業が高い比重を占めていた。これが、29人以下の企業が徐々に比重を増しつつある。従って、近年の求人主導しているのは、機械製造の、しかも29人以下の従業員をもつ零細経営の企業である、といえよう。第2に、約2割を占めていた30～99人と500～999人の規模のうち、後者は著しい変動にもかかわらず減少しているのに対して、前者は2割の比率を保っている。さらに100～399人が38.0%から21.7%へ約16ポイントも減少していることか

ら、この面でも零細化が指摘できるのである。

(3) 求職の動向

この求人に対して、求職者は女子の常用希望者が多いという特徴をもっている。まず、表 I—20にみると、男女別の求職者では、一貫して、比率的にも、絶対数においても女子の比率が高い、しかも、オイルショックで就職の困難な時点において、女の比率が一段と高まっている点が特徴的であろう。こうした特徴は、県全体の動向でも確認できる点である。第2に、その雇用形態では、常用に対する求職が圧倒的に多く95%余を数え、県より10ポイント以上高くなっているのであるが、これに対して、臨時・季節への要求が5%余で、これが年々減少した結果であることがわかる。とくに、ここでも女子の常用希望者の比率が高いことに注目したい。女子の労働力化が進んでいることを示しているといえようが、農家労働力との関連で考えてみても、兼業化の程度がさらに深化し

表 I-20 求職者数の推移

		総数		常用	男性		女性	臨時・季節
		うち男性	うち女性		常用比	常用比		
		人	%	人	%	%	人	
長野県	40年	235,157	50.3	49.7	169,835	60.2	84.4	65,322
	43年	195,721	49.5	50.5	137,963	56.5	84.2	57,758
	46年	209,468	48.8	51.2	164,378	69.0	87.5	45,090
	49年	268,287	42.8	57.2	225,057	75.8	89.9	43,230
	52年	300,598	48.1	51.9	253,085	78.9	89.1	47,513
	55年	309,994	48.0	52.0	261,903	80.2	82.4	48,091
	58年	356,835	49.1	50.9	319,187	86.9	91.9	37,648
上田地域	40年	22,293	42.1	57.9	19,113	84.4	86.7	3,180
	43年	17,914	40.5	59.5	15,510	82.4	89.5	2,404
	49年	28,230	38.6	61.4	26,544	93.0	94.7	1,686
	52年	31,795	45.7	54.3	30,295	94.2	96.2	1,500
	55年	28,988	46.6	53.4	27,541	93.5	96.4	1,447
	58年	35,139	47.8	52.2	33,406	93.9	96.2	1,733

注：「長野県労働市場年報」（各年度）より作成。

表 I-21 年齢階層別の求職者構成—上田地域

(単位：%)

昭和年	男					女				
	43年	49年	52年	55年	58年	43年	49年	52年	55年	58年
-19才	10.5	4.9	4.4	4.5	7.3	5.3	3.5	3.2	6.5	6.5
20-24	25.2	16.3	11.8	11.3	9.7	16.2	20.8	19.4	17.8	12.2
25-29	11.4	15.4	16.2	11.3	7.3	10.5	19.8	20.9	19.3	16.2
30-34	8.4	9.7	10.1	9.8	8.2	9.8	8.4	9.5	11.7	10.4
35-39	2.2	6.6	8.6	7.4	5.9	1.5	6.3	6.8	7.4	6.3
40-44	7.3	5.3	4.0	6.6	4.3	8.3	9.4	10.4	5.3	7.1
45-49	6.7	7.1	5.6	7.9	4.1	8.6	8.7	5.9	7.1	6.3
50-54	3.9	5.8	8.4	3.5	5.9	4.5	10.9	7.3	6.8	7.3
55-59	7.5	10.9	10.0	11.4	21.5	18.0	7.9	6.6	11.2	15.1
60-64	6.5	10.1	11.1	15.3	13.4	9.4	3.4	7.8	4.8	9.6
65才以上	5.2	8.0	9.7	11.1	12.5	7.9	0.8	2.4	1.9	2.9

注：「長野県労働市場年報」（各年度）より作成。

つつあったことを予想させるのである。

年齢別の求職者構成を表 I-21 により考察しよう。

ここで求職者の質を明らかにするために、性別・数値は5年ごとにみるが、まず、3つの段階に分

けることにしたい。すなわち、50歳以上の高年齢者層、30～49歳までの中高年齢者層、29歳以下の若年者層の3つの階層である。この3つの階層を基準にその変動を考察しよう。

第1の特徴として指摘しなければならないのは、とくに男子求職者の高齢化という点である。高年齢求職者は、男子の場合、昭和43年の23.1%から58年には53.3%に、実に30%余の増大となっている。一方、若年齢層は、43年の47.1%から24.3%に激減をみせている。この間の女子の変化をみると、むしろ高年齢求職者の相対的減少であるから、いっそうその増加が際立つ、とくに、55～59歳の比率は58年では21.5%となっている。これに対し女子の場合には、年度により若干の変動がみら

れるものの、顕著な変動を示しているとは言い難い。すなわち、全般的にはM型就労とって、結婚前と子どもが学齢期に達する30～40代に女子の就労率が高まるのであるが、こうした傾向は、職安をとおした数値がらみる限り読みとることはできない。

(4) 就職の動向

最後に、これら求人と求職活動の結果として出てくる就職者についても考察を加えよう。

まず、男女の違いからみると、求職においても女子の比率が一貫して高いのをみたわけであるが、就職者についても同じような傾向が表I-22のようにみられる。しかし、高度成長期とその破綻を

表I-22 就職者数の推移

		総数			常用	性別常用比		臨時・季節
		人	うち男性 %	うち女性 %		男性常用比 %	女性常用比 %	
長野県	40年	40,408	53.5	46.5	22,505	51.3	60.7	17,903
	43年	37,958	53.2	46.8	21,250	48.7	64.3	16,708
	46年	34,746	51.2	48.8	23,168	61.0	72.7	11,578
	49年	34,700	50.2	49.8	24,202	65.8	73.7	10,498
	52年	33,920	54.6	45.4	20,216	55.5	64.5	13,704
	58年	32,548	53.6	46.4	20,892	60.2	68.8	11,656
上田地域	40年	4,294	30.3	69.7	2,395	83.6	43.7	1,899
	43年	3,561	42.3	57.7	2,468	74.6	65.4	1,093
	49年	3,069	44.7	55.3	2,445	86.1	74.5	624
	52年	2,960	45.1	54.9	2,498	90.4	79.4	462
	55年	3,287	50.1	49.9	2,647	78.7	82.3	640
	58年	3,659	49.2	50.8	3,047	78.6	87.8	612

注：「長野県労働市場年報」（各年度）より作成。

境にして大きな変化が存在している。すなわち、49年以前には、就職者における女子の比率は際立って高く、40年では男女3対7の割合となっている。これがしだいに減少してきて、男女およそ同数となっている。雇用形態別でみると、常用の就職が年々増大し、40年の55.8%から58年には80%を越えるまでに達している。逆にいえば、臨時・

季節就労者が比率的に著しい減少をみせたわけである。男子の場合には、40年当時既に常用の就職が8割を越えていたわけであるから、もっぱら女子の方の就職者の臨時・季節から常用へ、という変動が全体の変化を規定していたといえよう。

これを年齢別に表I-23でみると、就職者の男女別・年齢階層別の分布をみていくと、男子で

表 I-23 年齢階層別の就職者構成—上田地域

(単位：%)

昭和年	男					女				
	43年	49年	52年	55年	58年	43年	49年	52年	55年	58年
-19才	19.8	3.7	0.9	16.4	29.7	14.4	8.2	4.6	13.4	27.0
20-24	38.3	31.2	21.9	19.7	15.2	47.1	30.4	35.2	26.0	15.6
25-29	8.6	22.9	22.8	10.5	11.0	13.5	17.1	22.2	15.7	18.9
30-34	3.8	9.2	15.8	5.3	9.0	3.8	5.1	7.4	14.2	5.7
35-39	12.3	4.6	9.6	10.5	2.1	8.7	6.3	9.3	7.1	12.3
40-44	1.2	6.4	2.6	9.9	4.8	5.8	9.5	11.1	6.3	8.2
45-49	4.9	7.3	7.9	5.9	3.4	2.9	14.6	3.7	10.2	2.5
50-54	3.7	2.8	8.8	4.6	6.2	3.8	7.6	3.7	3.9	2.5
55-59	2.5	7.3	6.1	9.9	13.1	-	0.6	0.9	2.4	2.5
60-64	2.5	3.7	2.6	5.9	3.4	-	0.6	1.9	0.8	3.3
65才以上	1.2	0.9	0.9	1.3	2.1	-	-	-	-	9.6

注：「長野県労働市場年報」（各年度）より作成。

は、昭和40年の時点では、30歳以下の若年齢層が全体の66.7%を占め、次いで中高年齢層が23.3%、高年齢層はわずか9.9%で一割を占めるにすぎなかった。これが、58年になると、若年齢層は、とくに20～24歳の激減と19歳以下の増大という内部的な変化を含みながらも、約10%の減少を示している。これに対して、高年齢層の24.8%への増大が顕著である。とくに55～59歳の比率は求職者と同様に著しい増加を示している。一方、女子の場合の40年の特徴は、75%を占める若年齢層、とくに47.1%の20～24歳の高比率と高年齢層の、3.8%という低比率にある。これが58年には、どう変化したであろうか。最も著しい変化は、20～24歳の激減であろう。47.1%から年々比率を下げ、15.6%となっている。これに伴って19歳以下と25～29歳の層で若干増大しているが、全体では14%余の減少となっている。中高年齢層は21.2%から28.7%へ8ポイントほどの増大となっているし、男子の高年齢層ほどではないが、女子でもこの年齢層で9.9%へ増大を示している。就職者の高年齢化の傾向が窺えるのである。

さて、ここで、これまでの考察をふまえて、若干のまとめをしよう。

上田地域の労働市場の特徴を「職安」をとおしてみると、この労働需要を主導してきたのは、電

機、輸送機製造であり、この構造はオイルショックを前後してむしろ高まったとさえいえる。しかし、その労働力の質をみると、そこに大きな変化があるのに気づく。すなわち、求職や就職者の内容によりその労働力の質をみると、49年以前においては、女子低年齢労働者が労働力供給面の主力をなしていた。それがオイルショック以降、男子高年齢化が際立ってきている。しかも、経営的にも、大規模企業もしくは中小経営が中心であったのが、零細経営に集中するという傾向が察知できるのである。

ここから、とくに大企業において生産方式の質的に転換があったと思われるのであって、女子低年齢労働者による労働集約的な生産方法から、これ以降、技術革新、経営の合理化などにより、女子労働者や臨時職員・準職員などの低賃金労働力や不安定就労者が排出されるとともに、労働力需要に停滞がみられるのである。これに比して、零細経営での労働力需要が相対的に増大している、といえるのではなからうか。このてについては、さらに事例的な検討を要しよう。

2. 新規学卒労働市場

はじめに

これまでの「職安」の資料によりみた労働市場は、中途にその労働力を販売する性格をもつものであったが、これから考察する新規学卒労働市場は、それぞれの学校を卒業後、新たに労働市場に参入する時点で問題となる。従って、いくつかの点で、労働市場としての性格を異にする。第1に、これまでみた「地域労働市場」が、通勤兼業や通勤労働者を念頭においた、従って、すぐれて地域的に限定的な労働力の需給に依存する性格をもったものであったのに対して、可能性としては、全国労働市場と接点をもつ労働市場である。第2に、その労働力は、学卒であることから、年齢的に一定の者に限られている。中卒の場合には15歳、高卒が18歳となる。だから、年功序列型の賃金体系をとる我が国では、非常に低廉な労働力としてある。第3に、労働力の質的な面からみれば、とくに中卒の場合にはそうであるが、可塑性に富んでいるという面をもちながらも、一方、低学歴であることから未熟練、単純労働に従事することになる労働力である。

働力である。

地域労働市場に対して、このような特徴をもつ新規学卒労働市場は、全国的な動向では、学歴の上昇・高学歴化とともに学卒後ただちに就職するものの数を減少させ、その結果、縮小しつつある⁰⁰。求人側としても、生産や技術の高度化にともなって、より高い技術・知識を必要とするために、一層こうした傾向が加速されている。

では、上田地域において、この新規学卒労働市場はどのような位置を占め、いかなる特徴をもって変化しているであろうか。この点を次に考察しよう。

(1) 中卒労働市場

中卒労働市場を考察することになるが、まず、中学校を卒業するものの動向を把握しておこう。表I-24をみるように、県より上田はやや高い数値を示してはいるが、両者とも同じように、52年までは漸減して指数で60の値まで落ち、その後若干の回復をみせている。

この卒業者に対して求職者は、より著しい比率で減少し、それが持続していることがわかる。卒

表I-24 中学卒業者の労働市場

(単位：%)

	卒業年	卒業者	求人	求職	就職	求人倍率		
						計	男	女
長野県	40年	100.0	100.0	100.0	100.0	2.6	2.2	2.9
	43年	74.4	76.8	54.4	55.1	3.6	3.4	3.8
	46年	68.4	72.3	31.1	30.3	6.2	6.5	6.0
	49年	64.0	37.6	13.3	14.0	7.0	6.1	7.6
	52年	60.5	12.6	7.8	8.2	4.0	3.4	4.4
	55年	62.2	6.8	5.1	5.4	3.3	3.1	3.5
上田地域	58年	65.8	5.4	5.7	6.0	2.3	1.6	3.2
	40年	100.0	100.0	100.0	100.0	3.2	2.5	4.0
	43年	76.6	81.3	65.7	65.8	4.0	3.8	4.2
	49年	68.0	38.8	21.5	21.5	5.9	3.6	8.3
	52年	65.9	17.1	10.9	10.9	5.1	3.4	6.6
	55年	67.7	9.6	7.9	7.9	3.9	3.0	5.0

注：「長野県労働市場年報」（各年度）より作成。

業者に対する比率では、県全体では40年で21.2%あったが、43年から49年までの3年ごとに5ポイントずつの減少を示している。激減といってよいだろう。上田は40年の時点では16.4%であるから、県よりも約5%ばかり比率が低い。つまり、それだけ進学率が高かったわけであるが、それ以後は県と同じか、より低い就職率となっている。

この求職者の激減により、女子が常に男子を凌駕するという特徴を示しつつ、求人比率は高まったのかの感さもあるが、就職者は、40年を100としてみると、52年以降10%を割るような事態が生じている。この結果、実数ではほとんど意味のないような数値となってしまった。

(2) 高卒労働市場

次に、高卒者の労働市場についてみておこう。表I-25は、高卒労働市場の総括表である。高校

表I-25 高校卒業者の労働市場

		卒業者	求人	求職	就職
長野県	40年	100.0	100.0	100.0	100.0
	43年	134.6	139.8	122.4	127.5
	46年	111.6	270.3	84.4	97.1
	49年	111.2	258.9	60.6	93.5
	52年	108.8	152.7	54.4	62.2
	55年	107.9	127.9	56.4	64.4
上田地域	58年	109.8	124.6	59.1	67.4
	40年	100.0	100.0	100.0	100.0
	43年	115.8	107.7	113.3	109.6
	49年	92.9	199.4	56.3	59.9
	52年	92.4	95.2	48.2	51.3
	55年	92.2	83.2	52.2	55.5
	58年	92.0	99.5	50.0	53.2

注「長野県労働市場年報」（各年度）より作成。

卒業者については、上田地域で約2,500人ほどで、40年を100とすると、指数でその約90%台を維持して大きな変化はない。県では40年から43年までに34.6%の急増をみて、その後、停滞をみせながら

も40年を越えている。

こうして卒業者の数値に大きな変動はみられないわけであるが、学歴の上昇とともに卒業者のうちの求職希望者の比率は、年々減少をみせている。40年に55.7%であった求職率は、52年に28.9%にまで下り、その後は停滞をみせている。実数では40年の1448人から50年には半数に減少している。

これに対し、労働力を需要する側はどうであろうか。中卒では求職者の減少と同じ傾向を示しながら、求人も減少をみせたのだが、高卒の場合には特徴的な変化を示す。すなわち、昭和40年から49年にかけては高卒者に対する求人が殺到し、49年には199.4と約2倍の数となっている。これがオイルショックによる打撃であろうか、52年には急速に冷却し、52年で95.3となり、55年には83.2に落ち込み、この数年やっとそれが回復しつつある。

つまり、中卒の場合の変化は、各企業の技術革新や高度化、経営の合理化により、労働力需要が傾向的にみて絶対的に減少したのに対比し、高卒者に対する労働力需要は、こうした点を含みながらも確実に上昇していった。従って、49年からの急落は、具体的には、オイルショックの打撃による。つまり、景気循環の一過程において生じたものであることがわかる。回復のきざしをみせてきたとはいえ、依然としてそれが厳しい状況にとどまっていることもそこから察知できよう。

ところで、これらの労働力需要は、どのような産業からのものであろうか。表I-26は産業別求人と就職率である。みるように、製造業の比率が際立って高い。43年で75.8%であったが、漸減して58年で59.0%となっている。しかし、中卒者に比して低いとはいえ、他の業種と比べて相対的に高い比率を占めていることに変わりない。これに、卸・小売業とサービス業が16.5%と10.4%で続いている。

この間に、求人が増えているのは、建設業とサービス業である。これに対し就職者もほぼ同じ傾向で推移しているが、やや複雑な動きをみせる。異なる点を指摘すれば、全体的に製造業の比率が高く、しかもオイルショックによる変動はあるが、近年比重が一層高まっており、求人とは異なる動きとなっている。卸・小売業は比較的高いものの

表 I - 26 高卒の産業別求人・就職率—上田地域

(単位：%)

	求 人					就 職				
	43 年	49 年	52 年	55 年	58 年	43 年	49 年	52 年	55 年	58 年
農 林 水 産 業	0.4	0.1	-	0.2	-	0.3	0.1	0.1	-	-
鉱 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	1.0	4.2	5.0	8.9	7.6	5.4	4.2	4.4	4.6	2.5
製 造 業	75.8	4.0	51.9	52.5	59.0	49.5	50.8	44.4	48.5	57.2
卸・小売業	17.0	21.1	25.2	22.9	16.5	21.7	14.2	25.4	19.2	15.6
金 融・保 険	1.3	1.0	1.2	1.2	1.6	5.4	13.7	9.2	7.5	6.9
運 輸・通 信	4.0	0.9	1.0	3.7	2.7	6.4	1.2	2.9	1.7	2.1
電 気・ガ ス 水 道	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	1.6	1.2	2.0	1.3	1.4
サ ー ビ ス 業	0.6	6	8.4	12.5	10.4	9.7	14.5	11.6	16.3	14.4

注：「長野県労働市場年報」（各年度）より作成。

一定した比重ではない。

以上みてきたように、進学率の上昇と技術革新によって、中卒労働市場は、すでに大きな意味をもちえない存在となった。一方、高卒労働市場にもこうした影響をみる事ができるが、石油危機までは労働力需要は確実に増大していたことはみてきたとおりである。業種別では、製造業を中心としているということ、従って、地域労働市場全体の傾向を正確に反映するものであることが明らかになったが、企業規模別に彼らの就労をみると企業規模100~500人以下が主力であったのが、高度経済成長末期には重心がやや1,000人以上の大規模の事業所に移っていたことがわかる。しかし、それも長く続くものではなかった。再び1,000人以上の大規模事業所は減少しはじめ、かわって中小の事業所が高卒労働者の就業先となってきている。

3. O針の展開と労働力利用

はじめに

地域労働市場の特質をさらに詳しく考察するためには、個々の企業の事例的研究が必要になる。ここでは資料的にも限られているが、その範囲でオルガン針(以下O針という)の展開と労働力利用をみたい、と思う。それにより、技術革新にとまなう企業内

教育や管理の変化と、これに関連する労働力の吸引・排出の具体的な姿を把握することが可能となろう。

先にみたような電機機器製造工場や自動車部品製造工場の比重が増しているなかでO針をとりあげる理由を簡単に述べておこう。これには地域労働市場における比重をやや低下させているとはいえ、依然一定の重要性を保持していることもあるが、歴史的にみると、このO針が地域労働市場において中軸の位置を占めてきた時期が長い間続いてきたことによる。実は、相対的比重を低下させてきた過程自体の中に、この地域の労働市場の変動過程や特質をより明瞭にみだすことができると考えるからである。

O針は昭和60年現在で資本金4億6千万円、従業員980名、ミシン針、メリヤス針、フェルト針などを生産・販売する我が国最大の、かつ唯一の総合針メーカーである。近年は石油危機と円高により内部的には人員の削減と合理化が進められるとともに、その技術力を生かしてOA機器業界にも参入をはかっている。

(1) O針の沿革

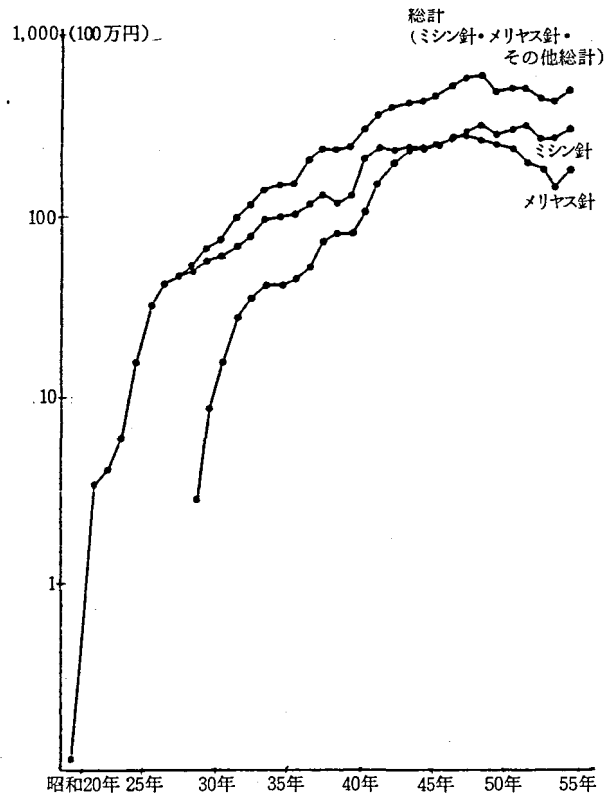
O社の創設は、創業者増島良三が蓄音機製造をはじめた大正9年にまで遡ることができる。独立当初、荒川区南千住で開かれた工場は、ごく零細な家内工業の域を脱するものではなかったが、独

自の技術開発により、直線機ロール研磨技術の開発と薪炭焼入法の改良を機に、労働力の削減と能率の向上を実現した。これにより生産を著しく増大させるとともに、日本ビクターの指定工場として国内需要の一切を賄うばかりでなく、輸出をするまでに成長をとげる。国内蓄音機針製造の最大メーカーとなる、これが昭和4年ごろである。

しかし、ラジオの普及とともに蓄音機針の需要にもかげりがみえはじめたことから、早くもミシン針の製造研究に着手する。このミシン針の生産と販売が軌道にのるのが昭和14年であるが、この研究開発が進められる間、工場移転、火災、水害、そして日中戦争の勃発により蓄音機の製造が禁止されるなどの迂余曲折があった。しかし、これに続く戦時体制への突入が、逆にO針の発展において重要な契機となった。昭和18年に軍管理工場に指定されるとともに、さらに民間需要のミシン針の提供を要請されたことから、図1-3にみるように生産高は急速に伸長する結果となっている。日ごと激しくなる戦火の下で、軍需産業ばかりでなく、O針のような生産を行なう工場についても疎開が課題となったが、地理的条件や針製造に適した乾燥地域であるという気候的条件などから、塩田地区が候補地として選ばれた。昭和18年には、分工場として中塩田工場が、疎開従業員8人と地元小学校卒業生5名を従業員として開業されている。ここにO針の塩田地区での第一歩が記されることとなる。続いて主工場の疎開問題も残されたが、これも西塩田におかれることとなった。

終戦を迎えると、軍需工場でないということから、いち早く操業再開の許可が下されたが、おからの縫製業界の回復とともにミシン需要にも好転の兆がうかがえるようになった。これをうけて昭和21年には西塩田工場の建設が始められている。資源の枯渇したなかにあって、生活必需品であるミシン針への需要は高く、売れゆきには脅威的なものがあつた。この生産の拡大とともに、大幅な従業員の募集がおこなわれた。これは図1-4にみるように、昭和26年だけで315名という大きな新

図1-3 O針の生産高推移 (ミシン針・メリヤス針)



規採用であった。その後の従業員数の推移を前もってみておくと、みるように、昭和27年頃に一度減少がみられるが、34年までその数を激増させている。その後は減少と増加をくりかえしながら漸増していることがわかる。第1に、この時期には一方で労働力不足が深刻化するが、他方、技術革新による合理化がはかられた時期として特徴づけられる。第2に、男女別の構成比でみると、37年以前は不明であるが、女子比率が際立って高かったことは十分推察されるところである。従って、技術革新がはかられているものの、若年女子低賃金の臨時労働者により、労働集約的な生産がおこなわれてきたことが理解できよう。ちなみに、昭和37年の年齢構成は、全従業員1,372名のうち、18~19歳が64人で4.7%、20代が1,010人で、73.6%、30以上が298人で21.7%となっている。

ところが、石油危機を転機にして雇用構造に大きな変化がみられる。具体的には、技術革新など

により合理化をはかりながら労働集約的な生産からの脱皮をはかるとともに、臨時雇・準職員の首切りが断行されている。こうした、いわゆる不安定就業層の排出の結果として、昭和56年では、男子688名、女子324名となって、その性比は2:1に逆転している。

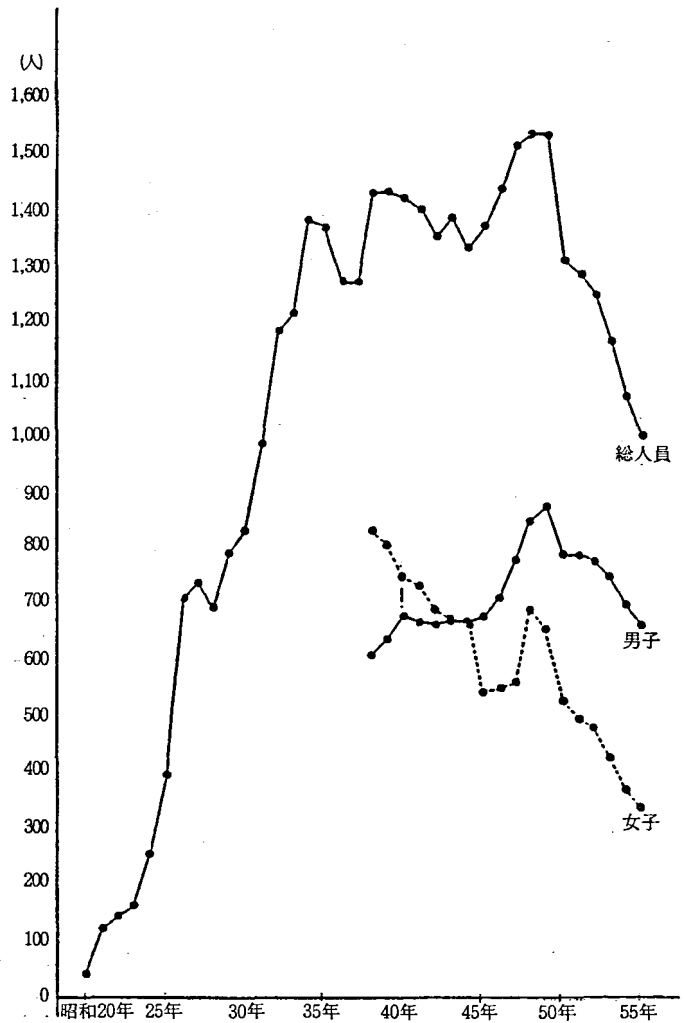
(2) O針の生産・管理体制

O針の発展をささえてきた条件のひとつは、製造機の自社開発による生産性の向上を追求してきた点があげられる。本来であれば、この技術革新の過程にも触れておかなければならないが、今はその余裕もないので、これにともなう労務管理・企業内教育の過程に考察を限定しよう。この場合、機械化の進展が跛行的に進んでいることを見落すことはできない。とくにミシン針の品質向上にとってもっとも重要な針穴の研磨は、手作業に長く依存せざるを得ない状態にあった点が重要である。

次頁の、図1-5にみるように、戦後の急激な生産の拡大とともに、昭和35年には東塩田工場、39年に上田工場、44年に中央工場が設けられたが、機械化の跛行的展開により、機械化の済んでいない研磨作業や目差作業、糸通し作業、メリヤス針揃え、曲り直し作業などの手作業単純作業が著しいネックとなったことはいまでもない。このためO針は、20年代後半から早くも、これらの作業を社外に外注するようになる。

図1-5は、O針の生産過程における階層構造がいかに形成されたかを示している。みるように、第1に、石油危機を迎える時期までに、個人下請作業所がこの塩田地区を中心に旧川西村、青木村にまで亘って次々に創立されている。これらは5~6名のごく零細なものが多かったようである。第2に、これらはどれも個人の作業所であったが、同時に、塩田町(当時)当局の協力のもとに社会福祉施設である授産所にこれらの作業が委託されている点に注目したい。「塩田町報」は、授産所が開設される様子を次のように伝えている。

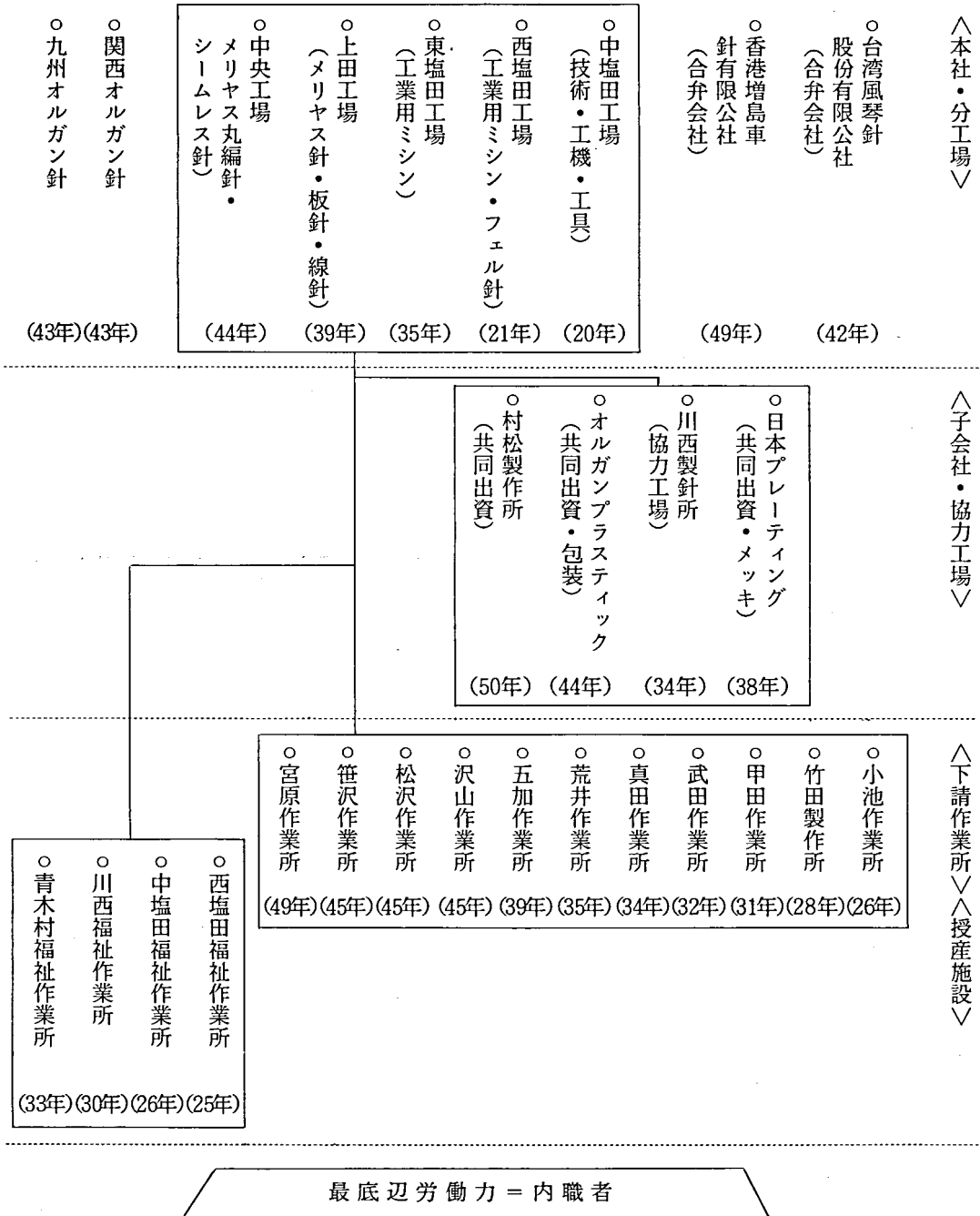
図1-4 O針の従業員の推移



「現在旧役場は…どのように使われているか」といって、…旧中塩田村は、中塩田授産所の分場として使用され、作業員30名、月およそ20万円の賃金を稼いでいます。…各授産所は増島製針所の下請で針のアナ磨き、糸通し、曲り直しなどおこなわれており、月間収入多い人は1万1千円、平均5千円もの稼ぎをし、明るい家庭への一助として喜ばれています。⁽¹²⁾」

既述の個人作業所や授産所と性格の異なるものとして、第3に、針製造業の関連作業を社外の系列会社で処理するために、メッキ加工を行う日本

図1-5 ○針の生産における重層的階層構造



プレーティング、包装用針ケースを製造するオルガンプラスチックなどを共同出資会社、協力会社として設立している。

こうしてO針本社・分工場を頂点として、系列子会社・協力工場一下請個人作業所一授産所、さらには最底辺労働力として家内内職、という重層的な階層構造が形成されていることになる。これらの生産過程を担う企業の重層的な階層構造にたいして、どのような労働力が供給されているかを解明することが重要な点であるが、それは後の課題とせざるを得ない。ただ、自動車部品工場の分析でも確認されているように、下請作業所や最底辺の内職に対して、農家労働力が寄与する割合は相対的に高かったことは十分に予想されることである。

昭和40年代にみられる分工場の設立は、生産の急激な拡大に対応するためのものであったが、その設立地は塩田から越えるようになる。この最大の要因は、労働力の不足にあった。O針では県内外に求人足を伸ばすことになるが、労働力確保が憂慮される状態は解消されなかったために、県外に進出をはかることとなる。昭和43年には九州O針、関西O針の設立と系列化がはかられている。

ここで十分注意してよいのは、この地域労働市場内における労働力が絶対的に逼迫したことを意味しない、ということである。これは、次のような記事によみとれよう。

「従業員の数については、地元からの新規採用が見込まれていたが、社内の配置換えによって、大部分が充足されるもよう、町内の就職希望者の中では、適格者が比較的少なかったようだ⁽¹³⁾」。

つまり、町では、地元労働力の採用を期待し、校舎後地を提供したにもかかわらず、現地採用はほとんどみられなかったことを記事は示唆しているのである。この点と先の生産高の増大傾向と従業員の停滞傾向を勘案してすぐわかるように、この高度成長期に女子低賃金労働力にもとづく労働集約的な生産を脱すべく一層の技術革新と合理化が進んだのであるが、そのために、過剰人口が職を求め一方で、労働力の逼迫状態が並行するという事態がみられるのである。つまり、この地域

労働市場が農家労働力を中心に広範な過剰人口を滞留させていた点やこうした不安定就業層が過剰人口として顕在化する過程をそこから知り得るのである。

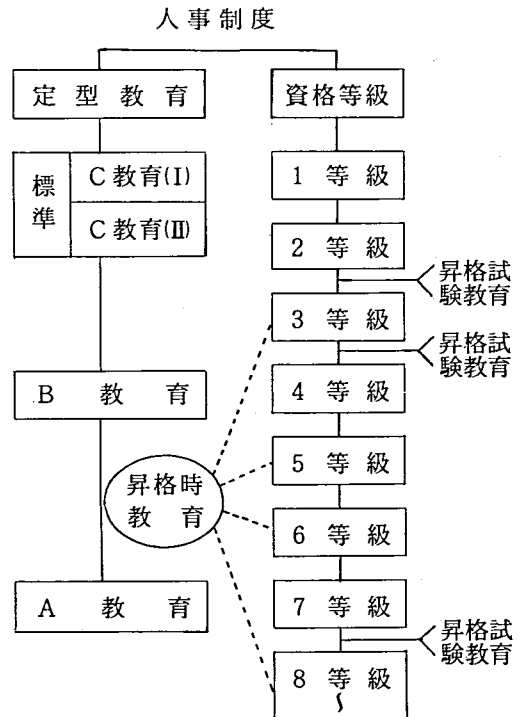
(3) 企業内教育・労働者管理

ここでは雇用されている労働者の性格を明らかにするために、間接的ではあるが、労働者の管理・企業内教育の変化を簡単に追うことにしよう。

O針の発展を考える場合、自社開発内作機械による技術革新・合理化の追求が特徴として指摘できるであろう。だが、そのためには、これを担う技術者や一定の水準にある労働者を中堅幹部として養成することが大きな課題となるのである。

このために、学卒者の採用を継続的に進めるとともに、社内的には、昭和37年から企業内教育の整備がはじめられている。まず、教育審議会が設けられ、社内教育大綱と実施要項が制定されている。図1-6にみるように、これが選別試験とな

図1-6 社内定型教育の概要

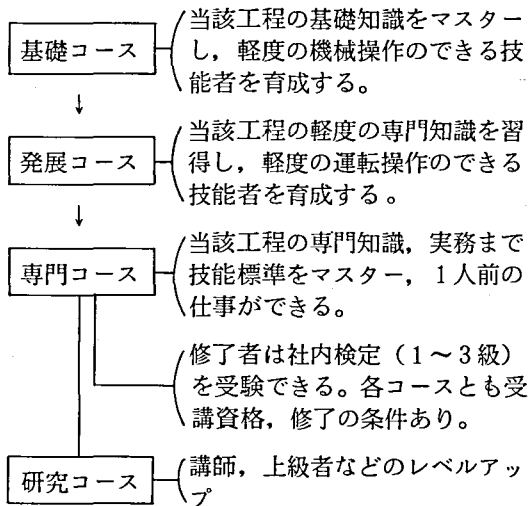


注：「オルガン針35周年誌」より引用。

り、合格者には将来の中堅幹部としての責任者教育が施されている。やがて43年にはこれが人事政策と結びついて、内容的に資格・職能別に3つの段階を設け、これに管理監督者訓練を加えて企業内教育が実施されている。

やがて石油危機を迎えると、さらに合理化が推進されるのは指摘したとおりであるが、〇針は人員・残業の調整圧縮、従業員の配転・生産種別の縮小と品質向上・納期短縮に徹底的にとりくみ、生産技術の面ではライン体制を編成することになるが、そのためには従業員の多能工化の必要性が認識されてくる。この技術の向上・多能工化を目的に、昭和50年になると、技術教育委員会による技術実地教育が導入されるようになる。図1-7にみるように、各段階のコースごとに教育目標が

図1-7 技能実地教育の体系



注：「オルガン針35周年史」より引用。

設定され、これが52年1月に導入された社内技能検定制度と結びついて実施されている。

以上は、教育的な面を考察したが、もうひとつ労働力利用の変化をみる重要な側面として労務管理面があげられよう。これについても簡単にみておこう。

まず、重要な点は、第1に、賃金体系の問題である。〇針社では、昭和42年の初めに年功制から

職能給制へ移行するような検討が始められている。労使賃金委員会での検討の結果、43年には年齢給・勤続給・職能給の3本だてからなる制度の変革がはかられた。これは同時に採用された先の企業内教育制度による資格制度と結びつき運用されている。第2に、「熱処理工程における熱効率向上とメリヤス針増産のネック工程を解消」するための作業の二交代制勤務の実施、第3に、生産性向上、省力化・減量化をめざす、数次にわたる運動が指摘できる。

とくに、第3の点を具体的にあげると、36年からは「業務提案制度」が導入されている。続いての「生産性向上運動」は、41～45年にかけては「賃金はあげても、コストはあげない」、49～55年には「変化に即応し、ムダの徹底的な排除」というスローガンのもとに実施されている。また、43年の「OCサークル活動」、46年の「品質向上5カ年計画」、47年の「出勤率向上運動」、53年の「TOCの導入」、というようにやっぎばやにとりくまれている。これらの運動の当初の目標は、労働力不足の深刻化を前にしたものであったが、石油危機を契機に、新規採用をみあわせるとともに省力化・減量化をはかりつつ、納期を短縮することが課題となったことを背景とするようになる。このため作業の改善とライン化がトヨタ式生産方法を学んではじめられていることも、ここで指摘しておこう。

このように、農家家族員が就職する労働市場は〇社を具体的にみたように、本社を中心に、分工場一下請個人作業場一授産所、再底辺の家内内職というふうに、重層的に構成されていた。また、本社内においても、この減量化された労働者の新たな序列づけが、技術革新・合理化の過程で促進されたこともみてきたところである。このための企業内教育は、一面では農家労働力を「多能工」労働者として陶冶する過程としての側面をふくむものではあるが、資格制度は昇格と直接に結びつき、労働者管理の一手段として新たな差別と選別を内部にもちこむことになるものである。本社内においても、これらの資格制度により正社員の序列化が進行するとともに、これまでの臨時職員、準職員とあいまって重層的な階層構造を労働者内部に形成することになる。農家家族の兼業労働力に

あっても、もはやこれまでのような「片手間就業」は許されないものとなる。

不況期を迎えると、まず、内職一下請個人作業労働者に、その斂寄を転嫁することはいうまでもないが、次には、臨時職員、準職員のうちの少なくない部分が再契約の期限切れをまって契約見合わせという措置をとられている。石油危機の際には約70名が解雇されている。O針でも社外に系列会社や下請会社だけでなく、本社内においてもこうした労働者を擁していること、このことは次のことを示唆しているといえよう。第1に、こうした重層的階層構造の序列づけのなかにあつて、農村労働市場にある兼業労働力の多くは、こうした下請個人作業所に就労したり、本社内においても臨時職員、準職員になる比率が比較的高いわけであるから、彼らは極めて不安定な、従つて、不安定就業層として就業していることを示すものである。第2に、低賃金で不安定な労働条件にあることはいうまでもないのだが、これはさらに農村に広範に排出され滞留し、就業の機会をまちかまえている過剰人口の圧力により一層倍加されることにならう。それはまた第3に、景気循環の過程で吸引・排出されるのを見つたように、まさに、農村労働市場のまわりに滞留する相対的過剰人口としての農家労働力が、資本の景気循環の緩衝剤であるを端的に示すものといえるのである。

註

(1) 時期はやや古いが、戦後の塩田地区の養蚕業については、荒木幹雄「養蚕農家の経済構造—長野県塩田町の場合」および「稚蚕共同飼育経営の分析—長野県下の事例検討を中心に」（『経済論集』龍大、10—4、11—1・2、1971年）がある。また、塩田地区の水稻については、高野豊文「長野県小県郡塩田平の水稻—水稻農林10号について—」（『信濃』第9巻第6号、1957年）を参照。

(2) こうした地域的な不均等的な変化の帰結については、先の安井論文の対象者の居住歴にもみることができる。安井、前掲、53—54頁。

(3) 戦前から戦後における長野県の工業化の展開については、次の諸論文がある。斎藤幸男「千曲川沿岸地域の工業化について(1)—(4)」（『信濃』

27—52、7—9、29—6、29—7）。宮沢志一「戦時下における長野県工業の展開(1)—(2)」

（『信濃』20—2、20—3）。江波戸昭「第2次大戦下の長野県工業化資料紹介（続）」（『明治大学養論集』77号、86号）。

(4) 上小地域における自動車部品製造業の階層構造および労働市場の分析については、中央大学経済研究所編『ME技術革新下の下請工業と農村変貌』（中央大学出版部、1985年）がある。

(5) これについては、「上田市の生活関係圏」（『上田小県誌』第5巻、資料・補遺（一）社会・歴史）がある。ここでは、昭和30年ごろの商品購買圏の実態を分析している。

(6) とくに塩田地区の戦前の社会構造と農村社会運動の展開については多くの論稿があるが、以下のものをあげておく。塚本哲人・松原治郎「本家の同族統制と村落構造」（『社会学評論』(18号19号、1955年)。福武直「部落の『平和』と階級的緊張—行政村における農民運動の推移」（村落社会研究会『農地改革と農民運動』、1957年）。松原治郎「養蚕先進地における農民運動とその背景」（同前）。西田美昭編著『昭和恐慌期の農村社会運動』（御茶の水書房、1975年）。

(7) 共同研究者のひとり野原建一が「地方都市近郊農業の現況と課題—上田市塩田地区の事例—」（本紀要）のテーマで分析している。

(8) 江口英一は、この労働市場の概念規定として、農村地域の農家における「固定された過剰人口」にとりまかれた、それを供給の背景として存立している労働市場、という意味を込めている。しかし、過剰人口を労働力の給源とするかどうかは、労働市場を特徴づけるもののひとつではあつても、「地域労働市場」そのものではない。ましてや、「都市的労働市場」＝「全国的・一般的労働市場」（中央大学経済研究所編、前掲、1982年、125頁）として、これに對置させることはできない。

(9) 江口らの伊那の調査（中央大学経済研究所前掲、1982年）では、およそ6%の数値であるとみられている。

(10) 近年、新規卒卒者の変化が顕著である。いわゆる地元就職、地域内就職希望者の増大がそれである。これは逆にいえば、地方都市なり農村地

域における企業や資本の集積が一定程度進んだことを物語るものである。本稿では、分析できなかったが、江口らによれば、高卒者の県内就職率は35年の52.5%から40年には70.2%に激増し、現在では約74.5%という数値となる。(中央大学経済研究所編、前掲書、1985年)。

(11) こうした技術革新にともなう労働力編成の変革の過程、あるいは後にでてくる下請作業所や内職、臨時職員、準職員などと農家労働力がどのようにかわるのか、などの点についても分析が不可欠であるが、これについては後の課題としたい。

(12) 『しおだ町報』昭和34年7月5日。

(13) 『しおだ町報』昭和35年3月5日。